

子ども食堂等子どもの居場所に関する実態調査（居場所用）

報告書

社会福祉法人 山口県社会福祉協議会

目次

I	調査実施の概要	1
1	調査目的	
2	調査期間	
3	調査対象	
4	調査方法	
5	回収結果	
6	令和元年度子ども食堂等子どもの居場所に関する実態調査との比較	
II	調査結果の概要	2
1	「居場所」の運営状況及び課題	
(1)	開催場所	2
(2)	運営における委託の有無	3
(3)	運営主体	4
(4)	共催団体の有無	5
(5)	共催団体の状況	6
(6)	開催目的	7
(7)	プログラム	8
(8)	コロナ禍による活動の変更	9
(9)	コロナ禍により中止した活動	10
(10)	コロナ禍の活動で一番困っていること	11
(11)	立ち上げ時の相談先	12
(12)	開催頻度	13
(13)	対象としている子どもの条件	14
(14)	子ども以外を対象としている状況	15
(15)	大人が利用する場合の条件	16
(16)	1回あたりの平均スタッフ数	17
(17)	スタッフの属性	18
(18)	1回あたりの平均的な利用者数	19
(19)	平均的な利用者数のうち子ども（中学生以下）の人数	20
(20)	開催案内の方法	21
(21)	開催案内以外に地域で理解を得るためのPR	22
(22)	利用料金【子どもが利用する場合】	23
(23)	利用料金【大人が利用する場合】	24
(24)	年間の活動費総額	25
(25)	運営財源の構成	26

(26) 運営経費の使途	29
(27) 財源確保についての課題の有無	32
(28) 必要な資金の内容	33
(29) 寄附金や食材寄附の募集の有無	34
(30) 利用料、寄附以外の自主財源確保の有無	35
(31) 現在連携している団体等	36
(32) 参加者の紹介のあった団体等	37

2 「居場所」での支援を必要とする人・世帯の把握や支援との
マッチングにおける関係機関との連携状況及び課題等

(1) 支援を必要とする人・世帯への参加の呼びかけの有無	38
(2) 支援を必要とする人・世帯の参加の有無	39
(3) 支援を必要とする人・世帯の参加があった時の対応	40
(4) 支援を必要とする人・世帯の参加があった時に連携した団体等	41
(5) 支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていきたいか	42
(6) 支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていくために 接点が必要な団体等	43
(7) 市町社会福祉協議会の関わりの有無	44
(8) 今後、連携を図りたい団体等	45
(9) 運営上感じている課題	46

子ども食堂等子どもの居場所に関する実態調査（居場所用）報告書【単純集計結果】

※ 本調査では、子ども食堂等、食事を提供する子どもの居場所を「居場所」と表記しています。

I 調査実施の概要

1 調査目的

(1) 「居場所」の運営状況や課題及び希望する支援を明らかにする。

令和元年度にも本実態調査を実施したが、山口県における「居場所」は、現在、その当時（55 か所）の倍以上（127 か所）に増えている（山口県子ども食堂支援センター把握分）。

そこで、既に活動を実施している人や団体について、現在の取組状況に応じた課題は何か、今後さらに「居場所」を充実していくためにどのような支援が必要と感じているかを明らかにし、「居場所」が抱える課題の解決に向けた取組や、必要とされる支援を検討する。

(2) 「居場所」での支援を必要とする人・世帯の把握や支援とのマッチングにおける関係機関等との連携状況及び課題を把握する。

「居場所」を通じて支援を必要とする人・世帯の把握や、必要な支援を行うための地域の関係団体等との連携の状況について明らかにし、「居場所」と地域福祉関係者等が今後どのように連携し、支援を必要とする人・世帯を適切な支援につなげていくかについて、必要とされる方策を検討する。

2 調査期間

令和4年6月3日（金）から令和4年6月24日（金）まで

3 調査対象

山口県子ども食堂支援センターが調査開始時点において把握していた山口県内の子ども食堂等「食事」を提供する子どもの居場所 127 か所

4 調査方法

調査票を郵送にて配布し、郵送にて回収を行った。

なお、調査票様式は、本会ホームページにも掲載し、メールによる調査票の提出も受け付けた。

5 回収結果

回収数（率） 84 か所（66.1%）

6 令和元年度子ども食堂等子どもの居場所に関する実態調査との比較

今回の調査と同様に子ども食堂等子どもの居場所 55 か所を対象に行った令和元年度子ども食堂等子どもの居場所に関する実態調査結果（以下、「前回調査」とする。）と比較ができる設問については、前回調査の結果概要を併せて記載している。

Ⅱ 調査結果の概要

1 「居場所」の運営状況及び課題

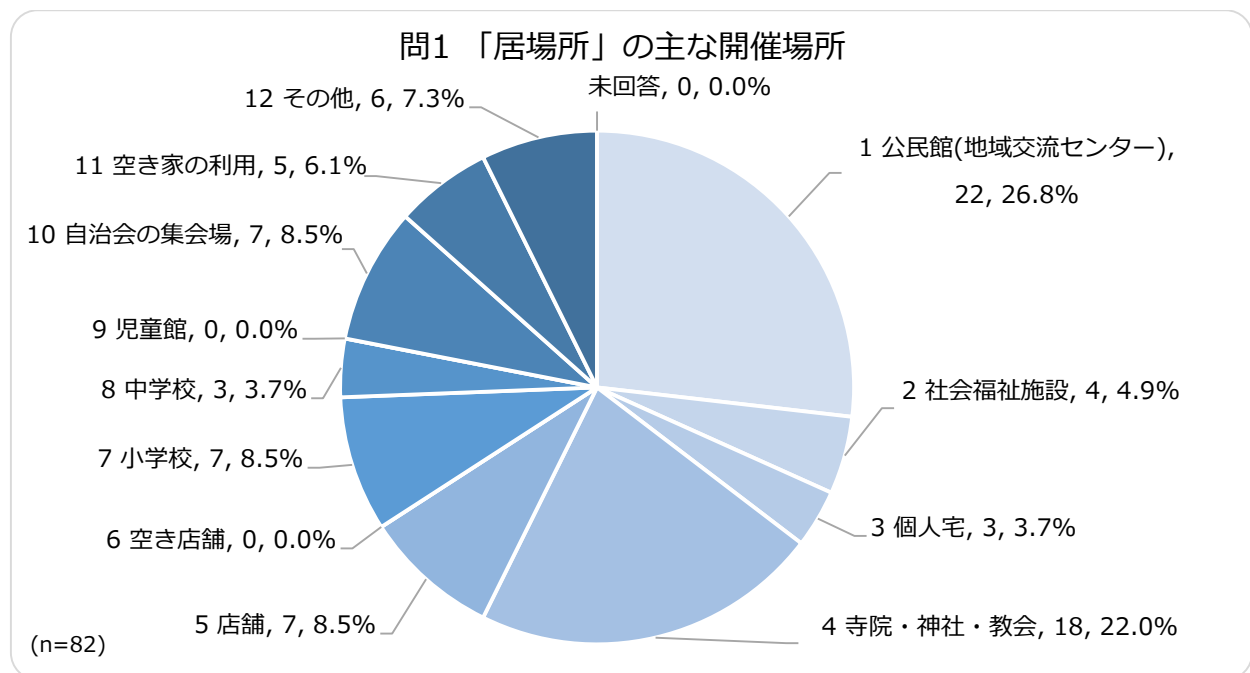
(1) 開催場所

問1 「居場所」の主な開催場所はどのような場所ですか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の主な開催場所を聞いた。割合の高い順に5項目を挙げると、「公民館（地域交流センター）」26.8%（22か所）、「寺院・神社・教会」22.0%（18か所）、「店舗」8.5%（7か所）、「小学校」8.5%（7か所）、「自治会の集会所」8.5%（7か所）となっている。「その他」の回答としては、借家、介護事業所、児童クラブ等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に3項目挙げると、「公民館（地域交流センター）」32%（15か所）、「その他」（借家、教会等）15%（7か所）、「小学校」15%（7か所）となっている。その他の項目は6~2%（3~1か所）となっている。

なお、前回調査では「お寺」としていた選択肢を、今回は「寺院・神社・教会」に変更している。



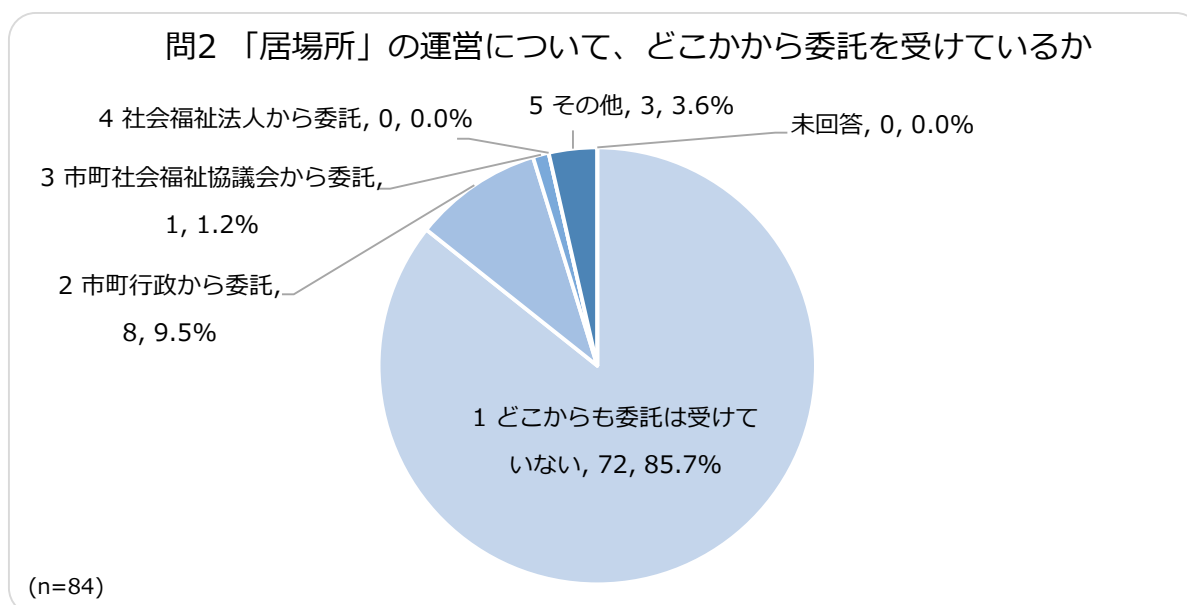
(2) 運営における委託の有無

問2 「居場所」について、どこから委託を受けていますか。主な委託状況で当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の運営をどこから委託を受けているかを聞いたところ、「どこからも委託を受けていない」が85.7%（72か所）で割合が最も高くなっている。市町行政及び市町社会福祉協議会から委託を受けているのは合わせて10.7%（9か所）となっている。

「その他」の回答としては、NPO法人からの委託、社会福祉協議会との共同運営等が挙げられている。

前回調査では、「どこからも委託を受けていない」78%（36か所）、「市町行政から委託」20%（9か所）、「無記入」2%（1か所）となっている。



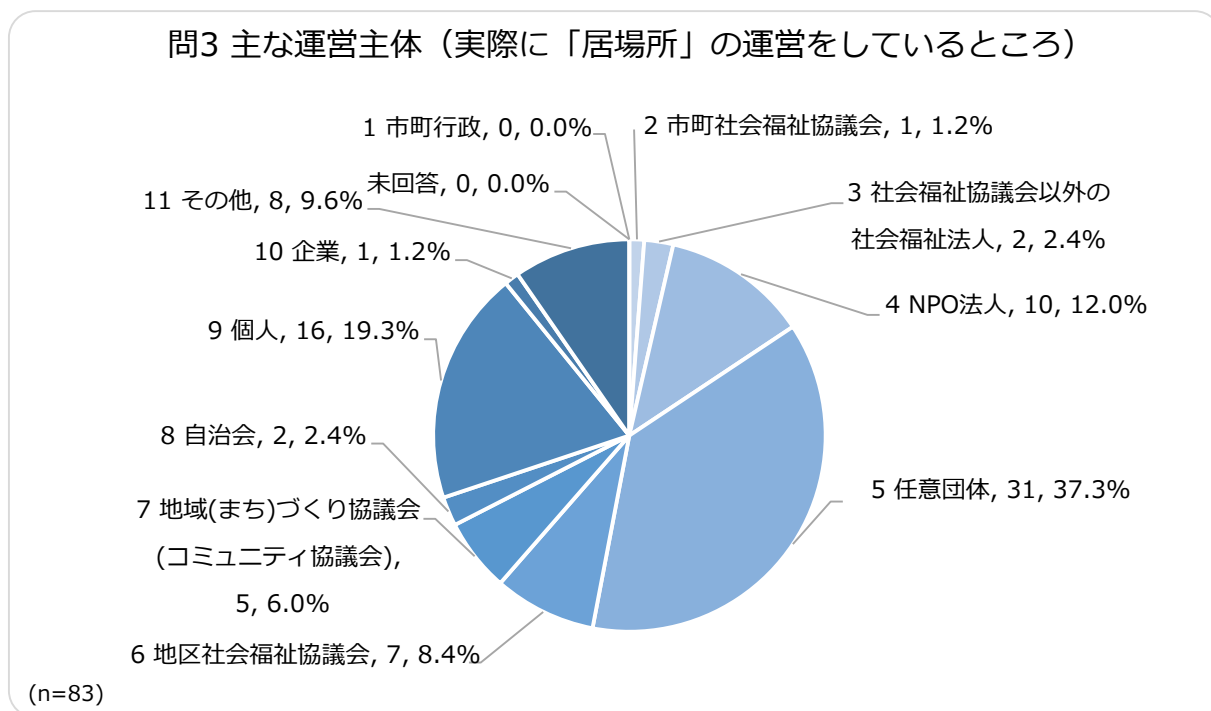
(3) 運営主体

問3 主な運営主体（実際に「居場所」の運営をしているところ）はどこですか。
当てはまる番号1つに○をつけてください。

主な「居場所」の運営主体（実際に「居場所」の運営をしているところ）を聞いた。割合の高い順に3項目を挙げると、「任意団体」37.3%（31か所）、「個人」19.3%（16か所）、「NPO法人」12.0%（10か所）となっている。

「その他」の回答としては、宗教法人・団体、地区民生委員児童委員協議会等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に3項目を挙げると、「NPO法人」31%（14か所）、「個人」26%（12か所）、「任意団体」15%（7か所）となっている。

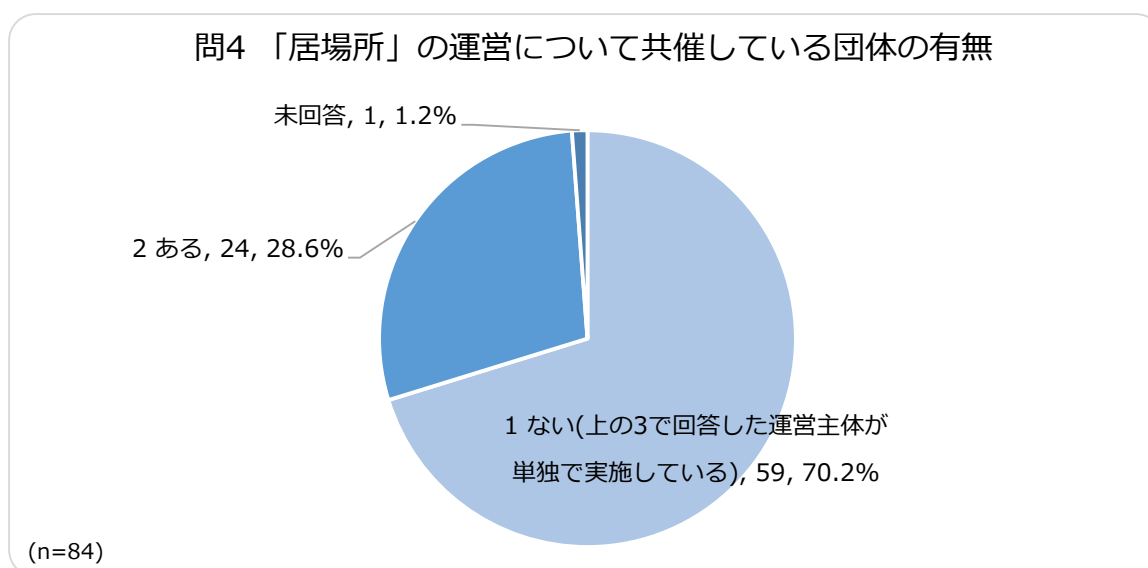


(4) 共催団体の有無

問4 「居場所」の運営について、共催している団体がありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」の共催団体の有無を聞いたところ、「ない（問3で回答した運営主体が単独で実施している）」が70.2%（59か所）、「ある」が28.6%（24か所）となっている。

前回調査では、「ない」83%（38か所）、「ある」15%（7か所）、「無記入」2%（1か所）となっている。



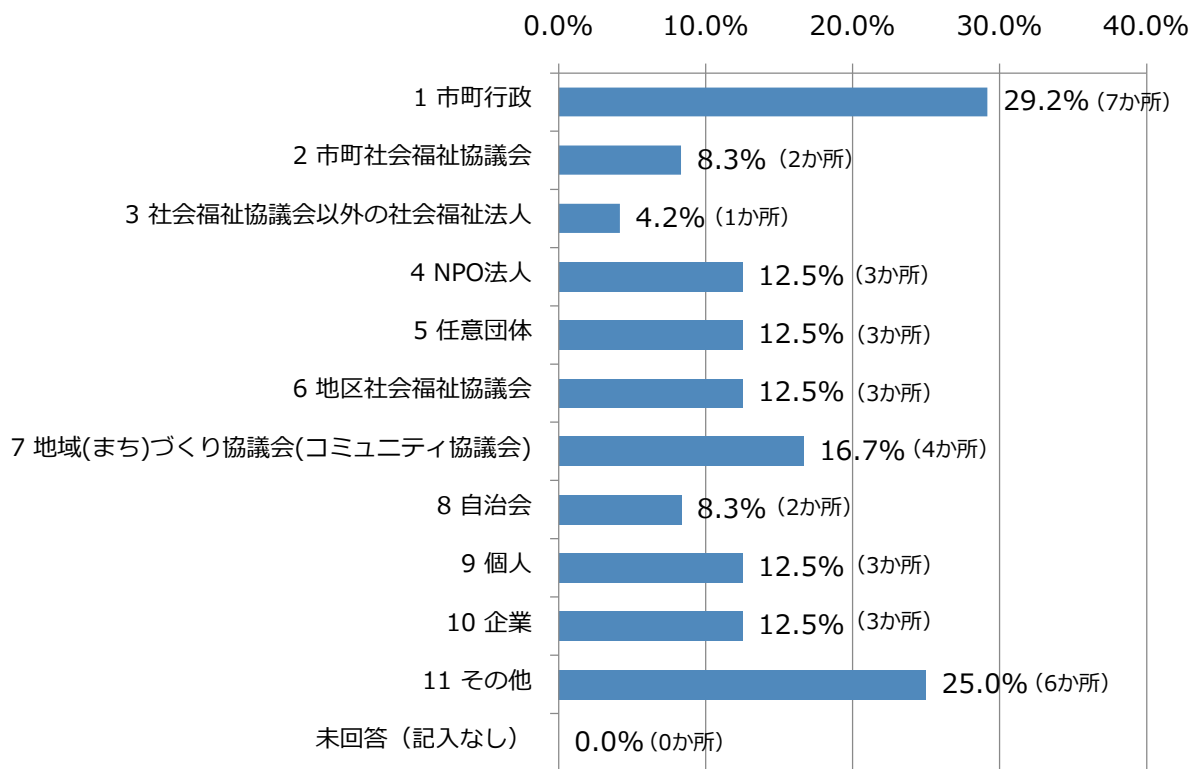
(5) 共催団体の状況

問4 共催している団体がある場合は、共催している団体を問3の選択肢から選んで
選択肢の番号を（ ）内に記入してください。

問4で共催している団体が「ある」と回答した「居場所」(24か所)に、「居場所」の運営について共催している団体を聞いた。割合の高い順に3項目を挙げると、「市町行政」29.2% (7か所)、「その他」25.0% (6か所)、「地域(まち)づくり協議会(コミュニティ協議会)」16.7% (4か所)となっている。

「その他」の回答は、設問で内容の記述を求めていないため、分からない。

問4 「居場所」の運営について共催している団体



(n=24)

(問4で2を回答した人に対する比率)

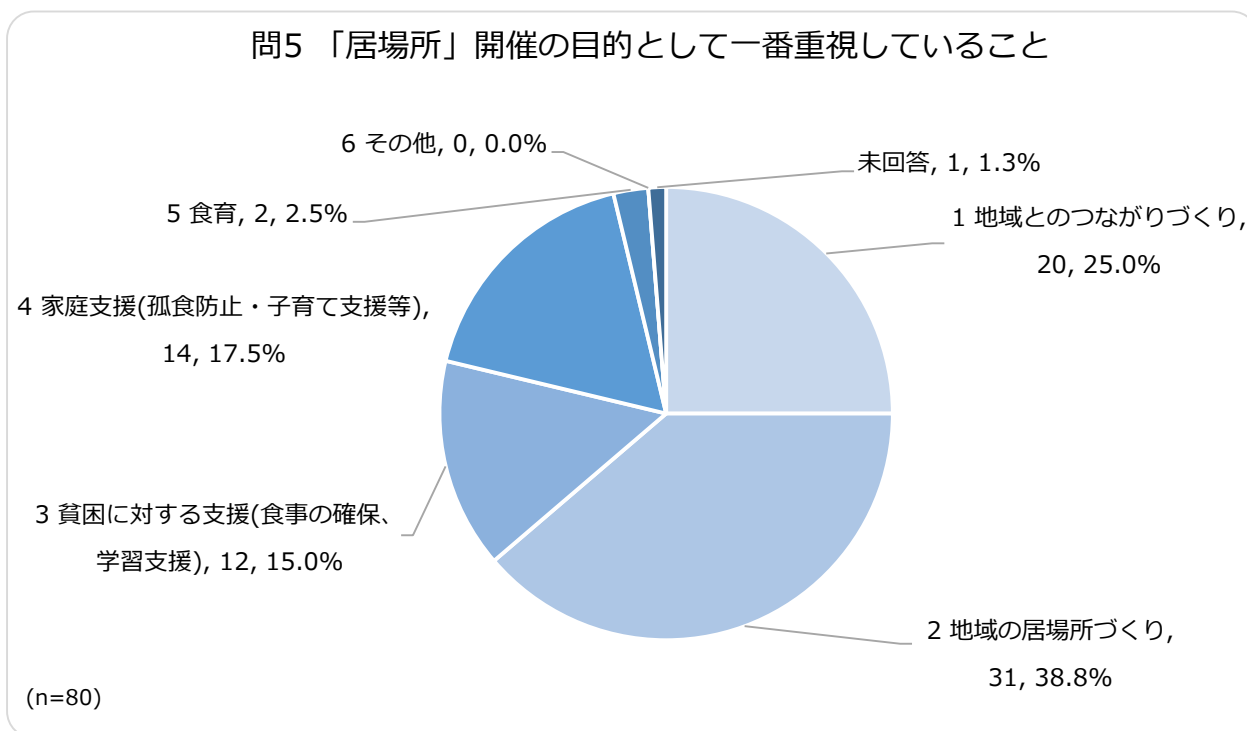
(6) 開催目的

問5 「居場所」の開催の目的として、一番重視していることは何ですか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の開催の目的として、一番重視していることを聞いた。割合の高い順に「地域の居場所づくり」38.8% (31 か所)、「地域とのつながりづくり」25.0% (20 か所)、「家庭支援(孤食防止・子育て支援等)」17.5% (14 か所)、「貧困に対する支援(食事の確保、学習支援)」15.0% (12 か所)、「食育」2.5% (2 か所) となっている。

前回調査では、割合の高い順に、「地域とのつながりづくり」43% (20 か所)、「家庭支援(孤立防止・子育て支援等)」37% (17 か所)、「貧困に対する支援(食事の確保、学習支援)」24% (11 か所)、「その他」7% (3 か所)、「食育」2% (1 か所) となっている。

なお、今回の調査から「地域の居場所づくり」という選択肢を追加している。



(7) プログラム (複数回答)

問6 「居場所」について、現在どのようなプログラムを提供していますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」で提供しているプログラムを聞いた。割合の高い順に5項目を挙げると、「遊び」56.0% (47 か所)、「会食 (ボランティアが調理した食事を居場所で食べる)」54.8% (46 か所)、「食品の配布」53.6% (45 か所)、「ボランティアが調理したお弁当の配布」48.8% (41 か所)、「学習支援」40.5% (34 か所) となっている。

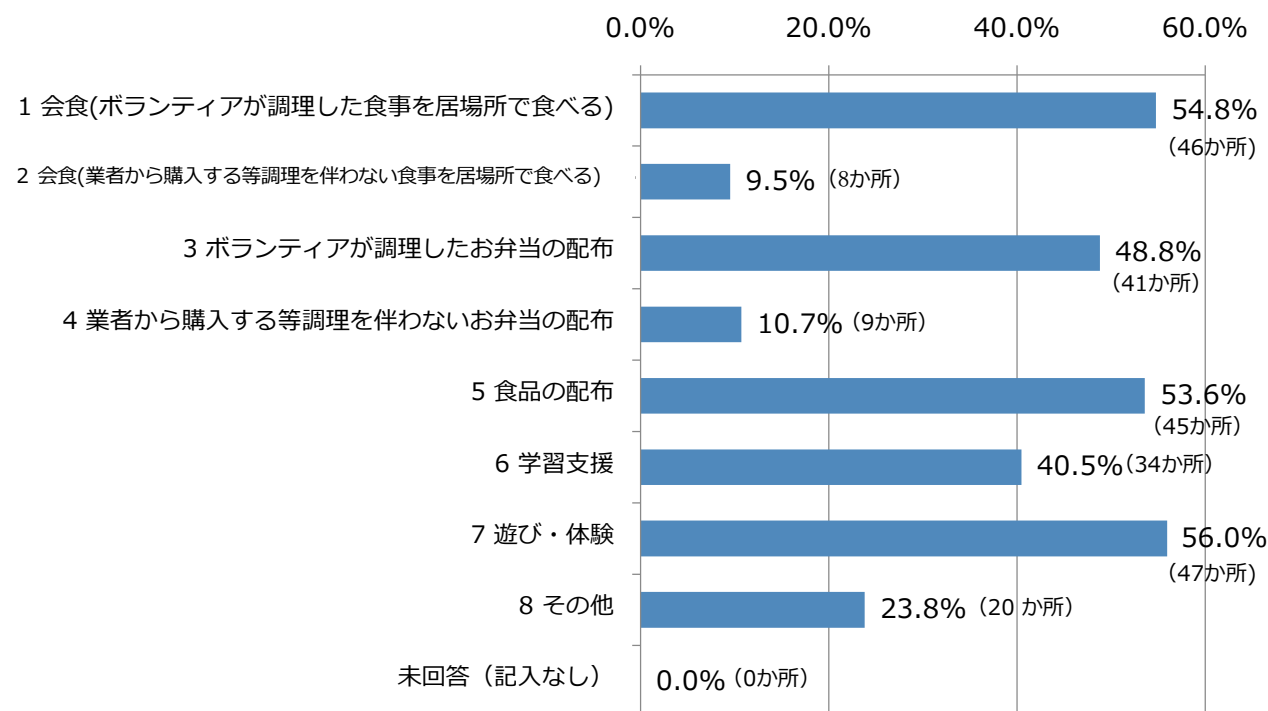
「その他」の回答としては、参加者みんなで調理して食べる、地域住民の交流、子供服のリユース等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に5項目を挙げると、「調理された食事の提供」93% (43 か所)、「遊び・体験」52% (24 か所)、「学習支援」46% (21 か所)、「その他」15% (7 か所)、「調理を伴わない食事の提供」9% (4 か所) となっている。

なお、前回調査の選択肢「調理された食事の提供」を、今回調査では「会食 (ボランティアが調理した食事を居場所で食べる)」と「会食 (業者から購入する等調理を伴わない食事を居場所で食べる)」に細分化している。同様に、前回調査の選択肢「調理を伴わない (購入したパン等) 食事の提供」を、今回調査では「ボランティアが調理したお弁当の配布」と「業者から購入する等調理を伴わないお弁当の配布」に細分化している。

また、今回調査の選択肢に「食品の配布」を新たに加えている。

問6 「居場所」で現在提供しているプログラム (複数回答)



(n=84)

(不備を除く回答数に対する比率)

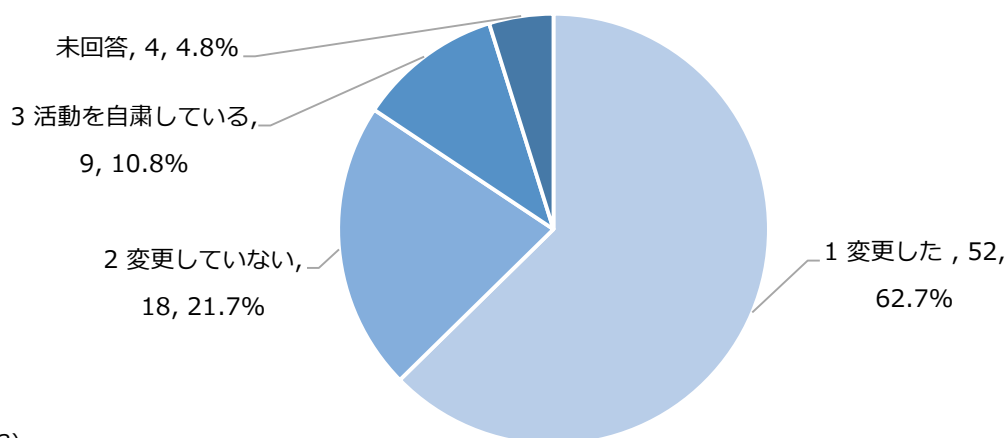
(8) コロナ禍による活動の変更

問7 コロナ禍でこれまで行っていた活動（計画していた活動）から活動の形の変更をしたか。当てはまる番号に○をつけてください。

コロナ禍でこれまで行っていた活動（計画していた活動）から活動の形を変更したかを聞いたところ、「変更した」62.7%（52 か所）、「変更していない」21.7%（18 か所）、「活動を自粛している」10.8%（9 か所）となっている。

問7 コロナ禍でこれまで行っていた活動(計画していた活動)

から活動の形の変更の状況



(n=83)

(9) コロナ禍により中止した活動内容

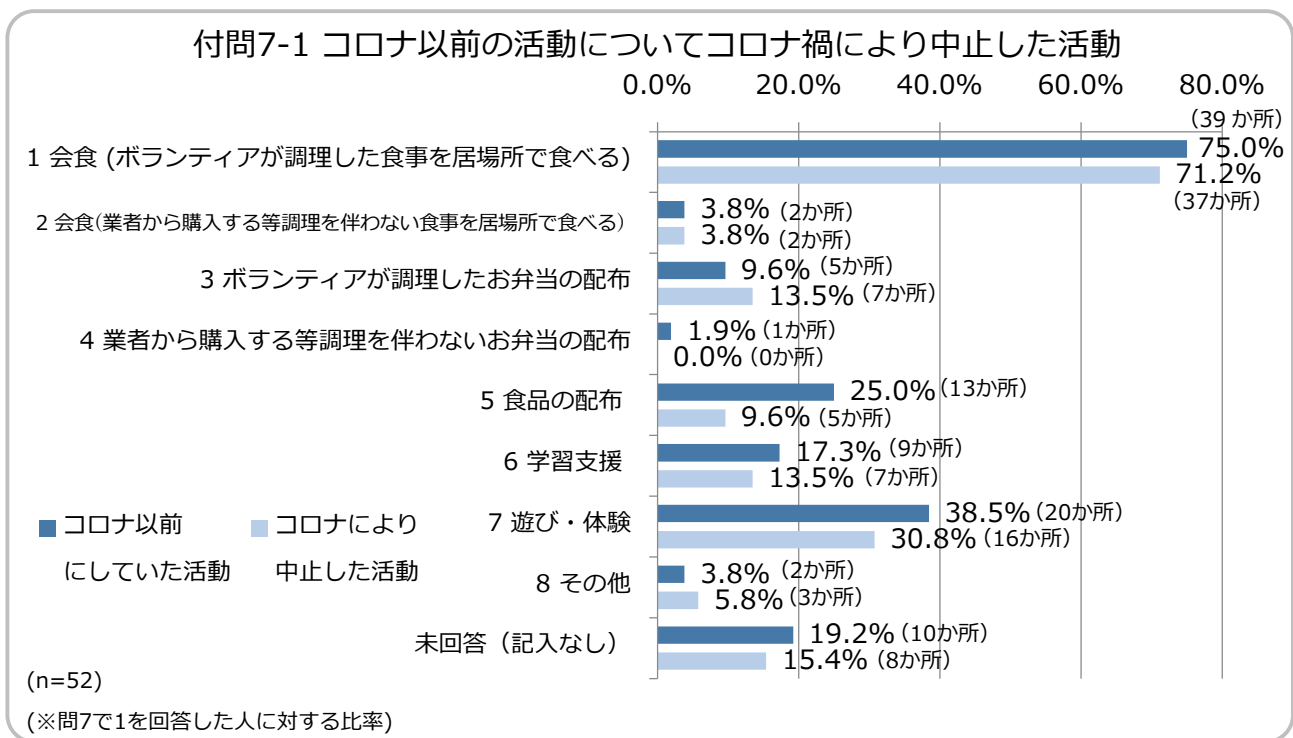
※問7で「1 変更した」とされた方におたずねします。
 付問7-1 活動の形をどのような形に変更されましたか。当てはまる項目に○を記入してください。

問7でコロナ禍により「居場所」の活動を「変更した」と回答した「居場所」(52か所)に、コロナ以前から取り組んでしていた活動で、コロナ禍により中止した活動についてそれぞれ聞いた。この設問は、コロナ以前の活動の割合と中止した活動との割合の差が小さいほど、活動が中止されたことを示している。(逆に、割合の差が大きいほど活動が変更されずに継続されたことを示している。)ただし、中止した活動が0%の場合は、活動が継続されていることを示している。

割合の差が小さい順に「会食(業者から購入する等調理を伴わない食事を居場所で食べる)」の差が0%(すべて中止)、「会食(ボランティアが調理した食事を居場所で食べる)」の差及び「学習支援」の差が3.8%、「遊び・体験」の差が7.7%、「食品の配布」の差が10.4%となっている。

また、「業者から購入する等調理を行わないお弁当の配布」は中止が0%で活動が継続されている。

なお、「ボランティアが調理したお弁当の配布」及び「その他」は、コロナ以前の活動の割合よりも中止した活動との割合が大きくなっている。これは、回答者が本設問を活動の中止ではなく、活動の変更として理解し、回答したことが推測される。



(10) コロナ禍の活動で一番困っていること

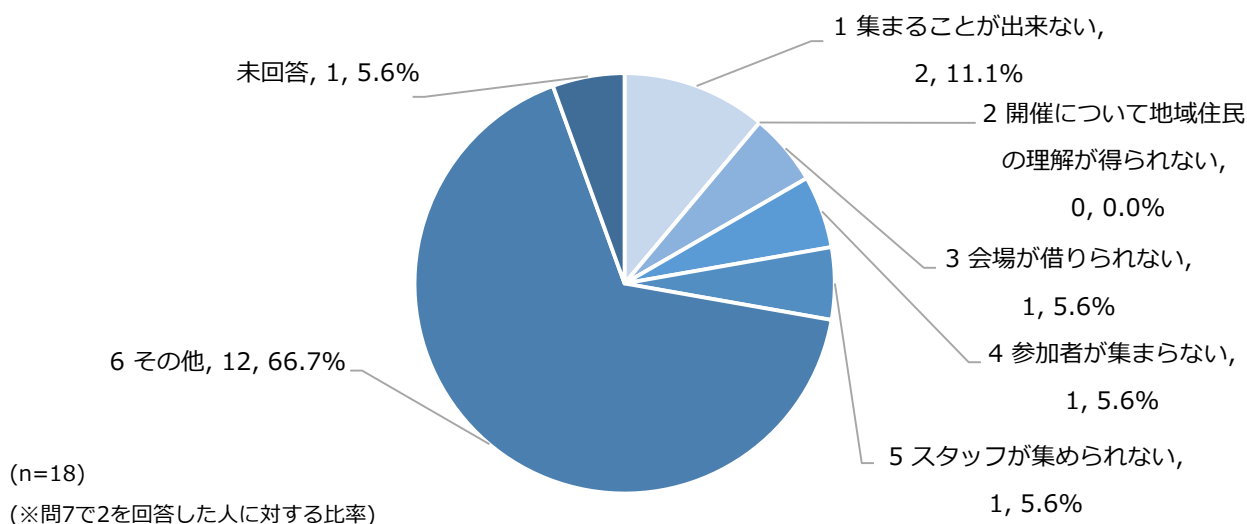
※問7で「2 変更していない」とされた方におたずねします。

付問7-2 コロナ禍のなかで活動を行うにあたって一番困っていることは何ですか。
当てはまる番号1つに○をつけてください。

問7でコロナ禍においても「居場所」の活動を「変更していない」と回答した「居場所」(18か所)に、コロナ禍の活動で一番困っていることを聞いたところ、「その他」が66.7%(12か所)で最も割合が高い。

「その他」の回答としては、特になし、コロナ禍から活動を開始した、皆で一緒に食事をする事ができない、参加者が目標よりも少ない等が挙げられている。

付問7-2 コロナ禍の活動で一番困っていること



(11) 立ち上げ時の相談先（複数回答）

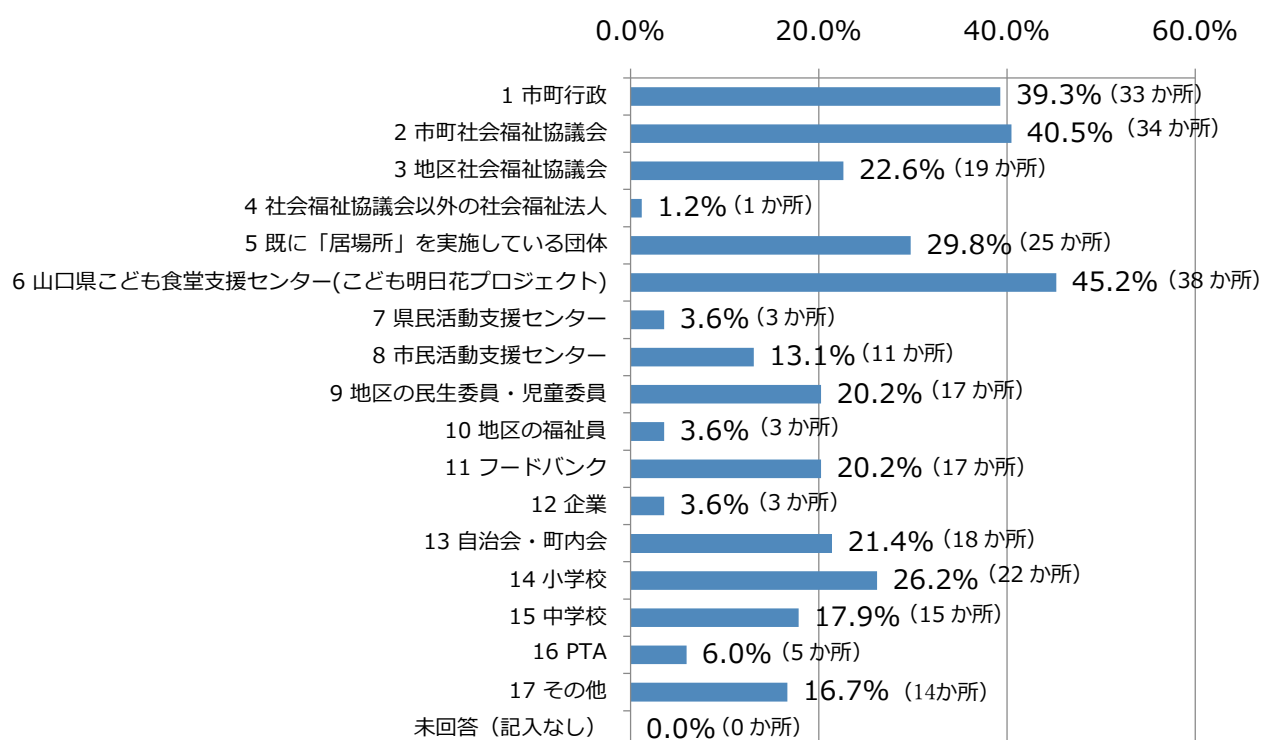
問9 「居場所」の立ち上げ時にどこかに相談しましたか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の立ち上げ時の相談先について聞いた。割合の高い順に5項目を挙げると、「山口県子ども食堂支援センター（子ども明日花プロジェクト）」45.2%（38か所）、「市町社会福祉協議会」40.5%（34か所）、「市町行政」39.3%（33か所）、「既に「居場所」を実施している団体」29.8%（25か所）、「小学校」26.2%（22か所）となっている。

「その他」の回答としては、相談していない、ボランティア連絡協議会、保健所等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に5項目を挙げると、「市町行政」46%（21か所）、「小学校」41%（19か所）、「フードバンク」37%（17か所）、「中学校」33%（15か所）、「市町社会福祉協議会」30%（14か所）となっている。

問9 「居場所」立ち上げ時の相談先（複数回答）



(n=84)

(不備を除く回答数に対する比率)

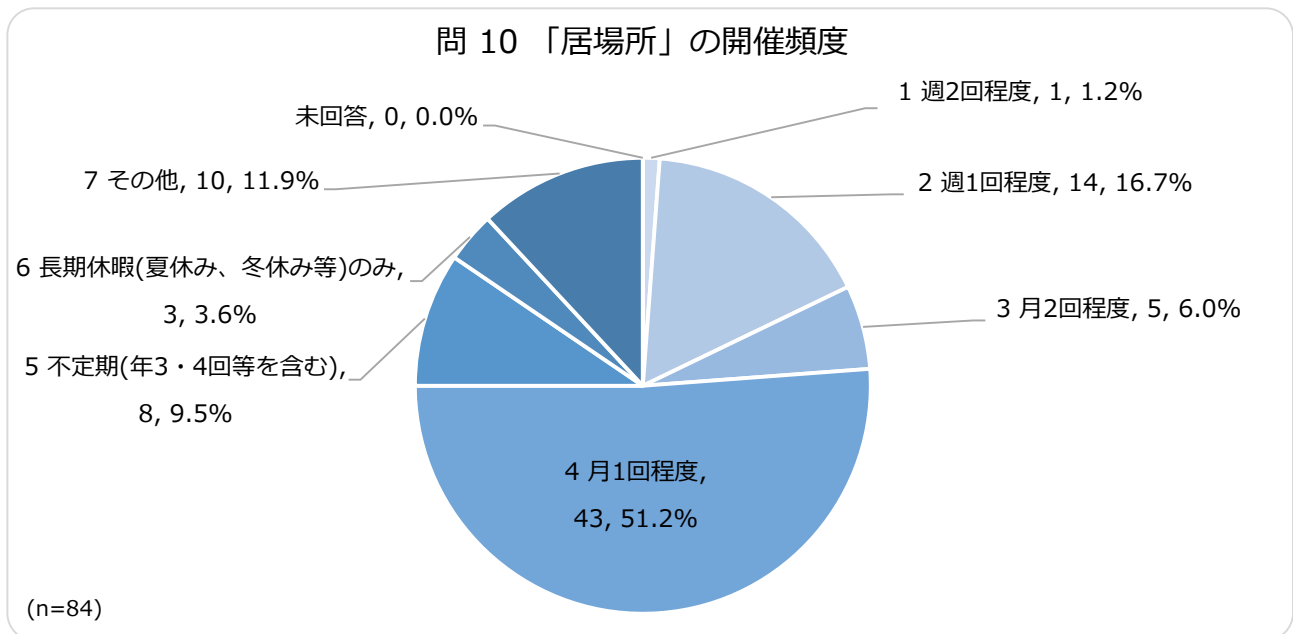
(12) 開催頻度

問 10 「居場所」の開催頻度について、当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の開催頻度について聞いた。割合の高い順に5項目を挙げると、「月1回程度」51.2% (43 か所)、「週1回程度」16.7% (14 か所)、「その他」11.9% (10 か所)、「不定期(年3・4回等を含む)」9.5% (8 か所)、「月2回程度」6.0% (5 か所) となっている。

「その他」の回答としては、2か月に1回、2か月に1回+長期休暇等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に5項目を挙げると、「月1回」及び「月2回」がいずれも28% (13 か所)、「週1回」24% (11 か所)、「不定期」及び「長期休暇のみ」がいずれも11% (5 か所) となっている。



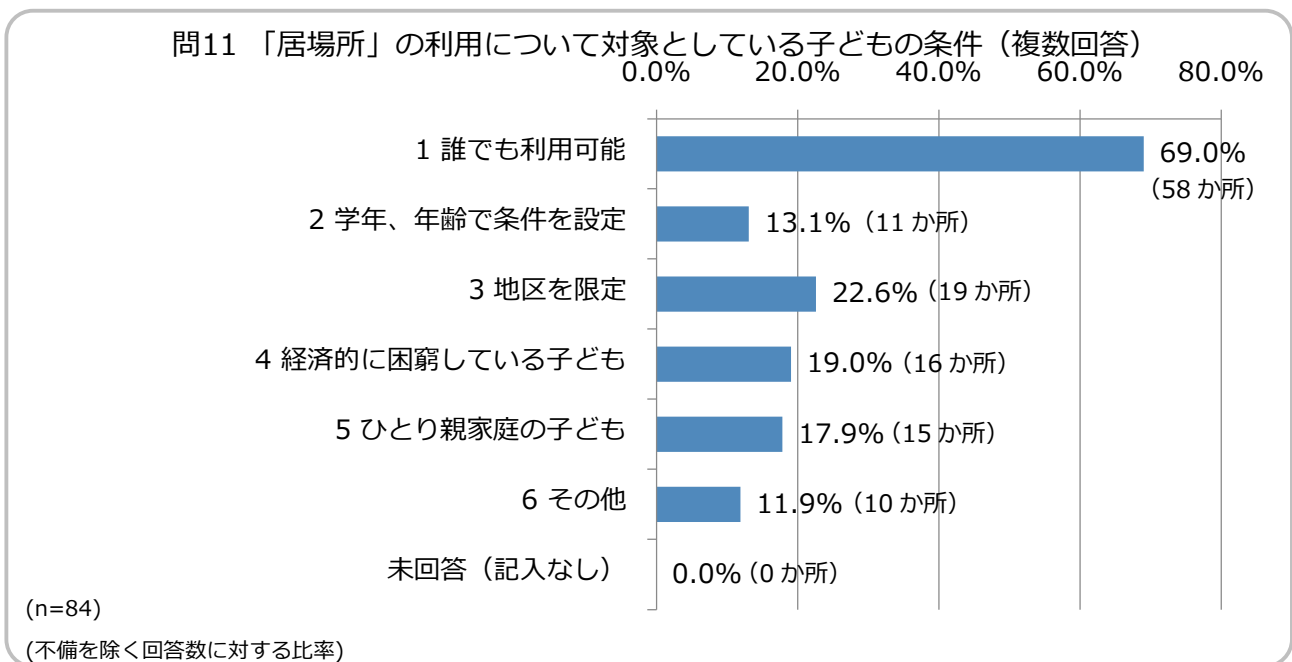
(13) 対象としている子どもの条件（複数回答）

問 11 「居場所」の利用について、どのような子どもを対象としていますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の利用について、どのような子どもを対象としているか聞いたところ、「誰でも利用可能」69.0%（58 か所）で割合が最も高くなっている。条件を設定している場合は、割合の高い順に「地区を限定」22.6%（19 か所）、「経済的に困窮している子ども」19.0%（16 か所）、「ひとり親家庭の子ども」17.9%（15 か所）、「学年、年齢で条件を設定」13.1%（11 か所）となっている。

「その他」の回答としては、（居場所のある地区の）小学生、中学生、高校（通信や定時）入学後卒業後や児童養護施設卒所後など、サポートが少ない状態にある若者またはその家族（子ども）等が挙げられている。

前回調査では、「誰でも利用可能」が63%（29 か所）で最も高くなっている。条件を設定している場合は、割合の高い順に「経済的に困窮している子ども」28%（13 か所）、「ひとり親家庭の子ども」24%（11 か所）、「地区を限定」15%（7 か所）、「その他」13%（6 か所）、「学年、年齢で条件を設定」9%（4 か所）となっている。



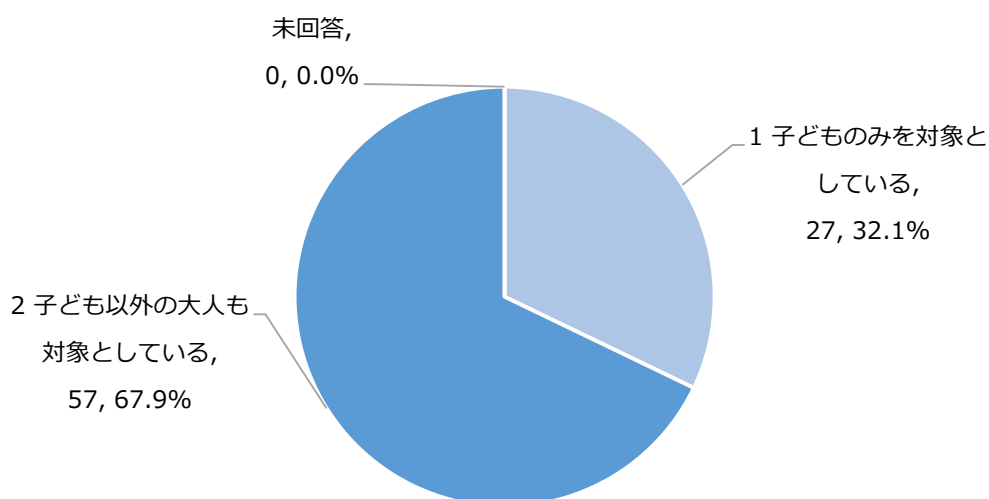
(14) 子ども以外を対象としている状況

問 12 「居場所」の利用について、子ども以外を対象としていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」の利用について、子ども以外を対象としているかについて聞いたところ、「子どものみを対象としている」32.1%(27か所)、「子ども以外の大人も対象としている」67.9%(57か所)となっている。

前回調査では、「子どものみを対象としている」41%(19か所)、「子ども以外の大人も対象としている」59%(27か所)となっていた。

問 12 「居場所」の利用について、子ども以外も対象としている状況



(n=84)

(15) 大人が利用する場合の条件

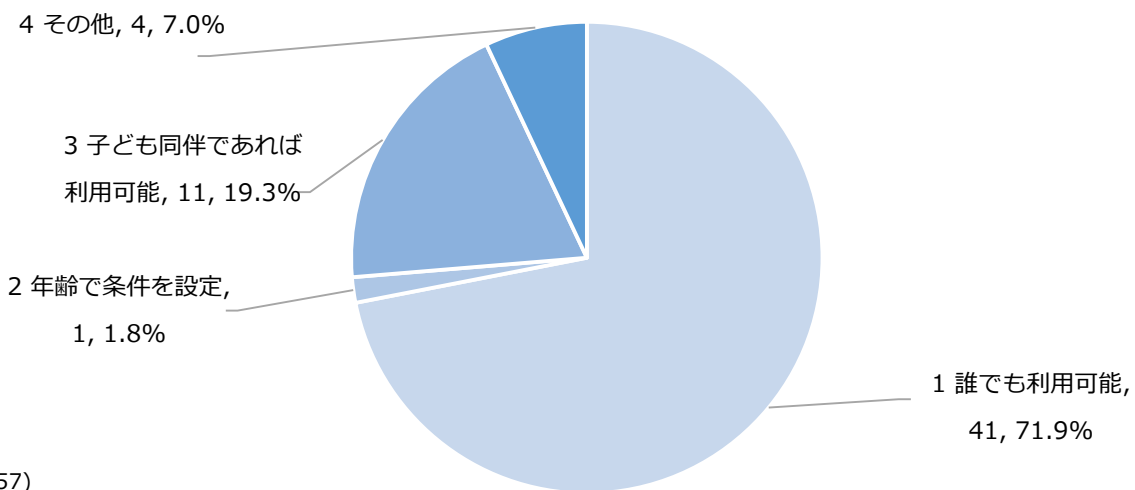
※問 12 で「子ども以外の大人も対象としている」とされた方におたずねします。
付問 12-1 子ども以外の大人を対象としている場合、大人が利用する場合の条件はありますか。当てはまる番号 1 つに○をつけてください。また、年齢で条件を設定している場合は、条件を（ ）内に記入してください。

問 12 で「居場所」の利用について、「子ども以外の大人も対象としている」と回答した「居場所」(57 か所)に、「居場所」を大人が利用する場合の条件について聞いたところ、「誰でも利用可能」71.9% (41 か所)、「年齢で条件を設定」1.8% (1 か所)、「子ども同伴であれば利用可能」19.3% (11 か所)、「その他」7.0% (4 か所) となっている。

「その他」の回答としては、教員、サポートが少ない状態にある若者等が挙げられている。また、「年齢で条件を設定」している場合の条件は、回答が記載されていなかった。

前回調査では、「誰でも利用可能」78% (21 か所)、「年齢で条件を設定」0% (0 か所)、「子ども同伴であれば利用可能」15% (4 か所)、「その他」7% (2 か所) であった。

付問 12-1 子ども以外の大人を対象としている場合、
大人が利用する場合の条件



(n=57)

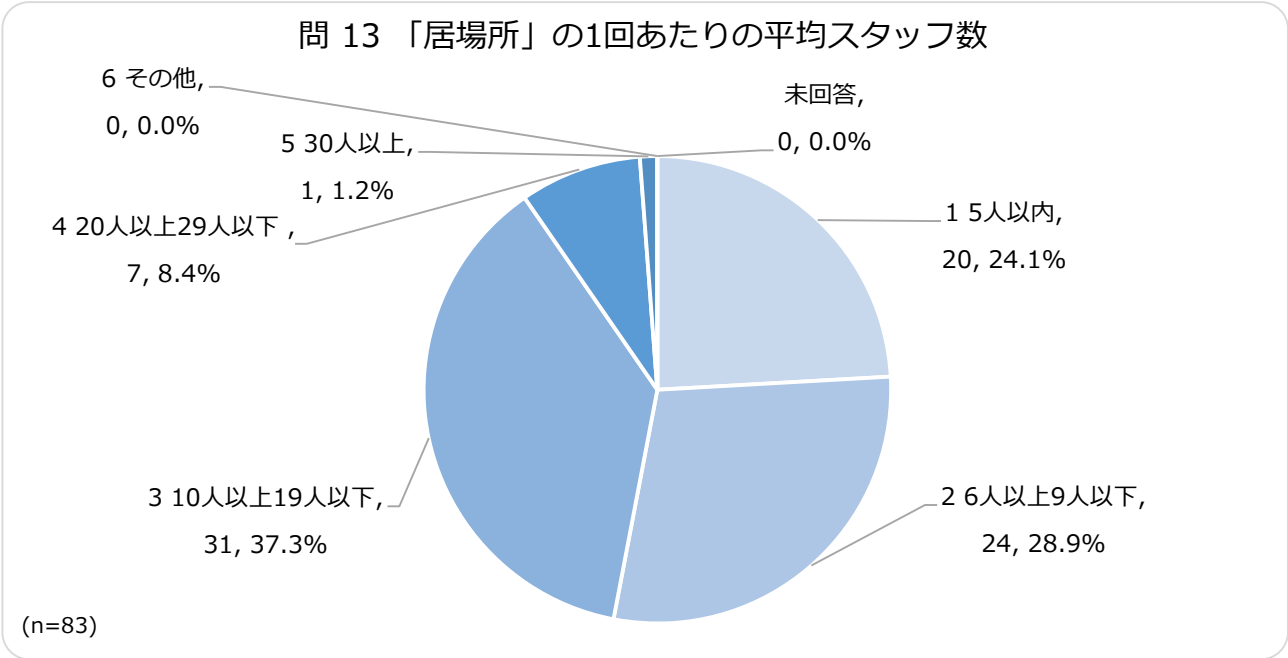
(※問12で2を回答した人に対する比率)

(16) 1回あたりの平均スタッフ数

問 13 「居場所」の1回あたりの平均スタッフ数について、当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の1回あたりの平均スタッフ数を聞いた。割合の高い順に5項目を挙げると、「10人以上19人以下」37.3% (31か所)、「6人以上9人以下」28.9% (24か所)、「5人以下」24.1% (20か所)、「20人以上29人以下」8.4% (7か所)、「30人以上」1.2% (1か所) となっている。

前回調査では、割合の高い順に5項目を挙げると、「6人以上9人以下」37% (17か所)、「10人以上19人以下」33% (15か所)、「5人以内」20% (9か所)、「20人以上29人以下」4% (2か所)、「30人以上」0% (0か所) となっている。



(17) スタッフの属性（複数回答）

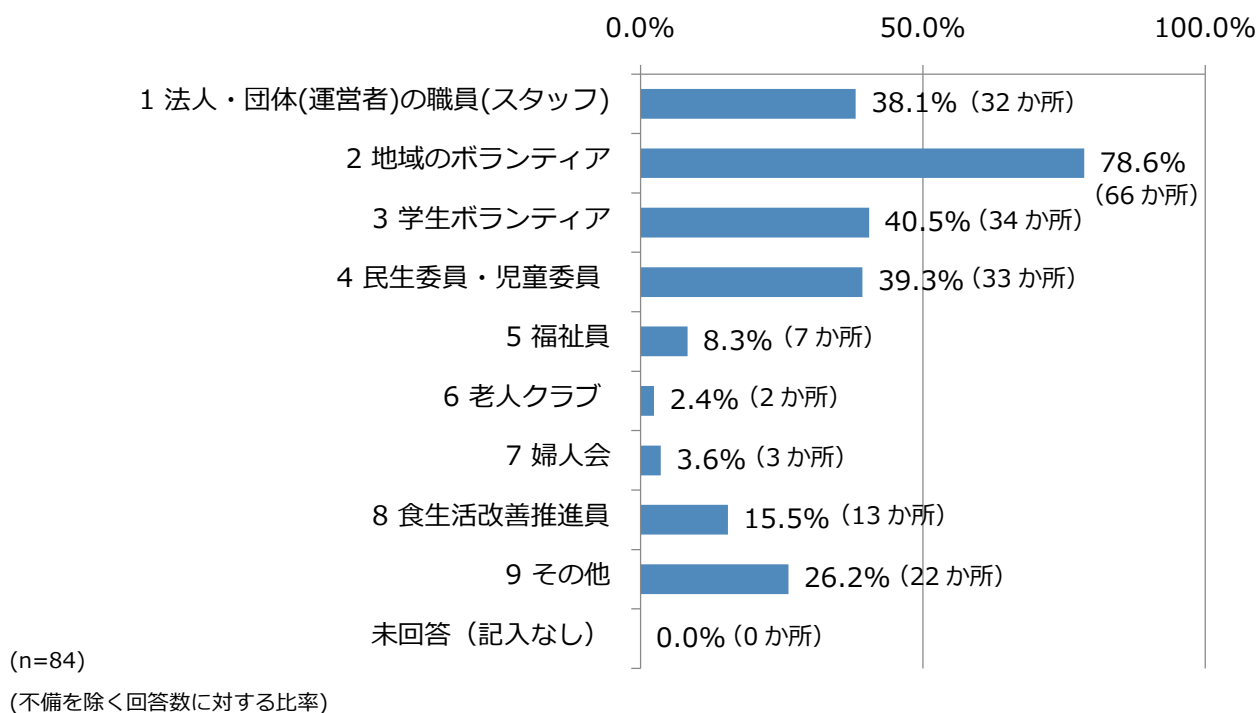
問 14 「居場所」のスタッフはどのような人ですか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」のスタッフはどのような人か聞いた。割合の高い順に5項目挙げると、「地域のボランティア」78.6%（66か所）、「学生ボランティア」40.5%（34か所）、「民生委員・児童委員」39.3%（33か所）、「法人・団体（運営者）の職員（スタッフ）」38.1%（32か所）、「その他」26.2%（22か所）となっている。

「その他」の回答としては、知人、親族、PTA、青少協、自治会役員、地域外のボランティア、福祉作業所の利用者等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に5項目挙げると、「地域のボランティア」80%（37か所）、「法人・団体（運営者）の職員（スタッフ）」61%（28か所）、「学生ボランティア」46%（21か所）、「民生委員・児童委員」39%（18か所）、「その他」24%（11か所）となっている。

問 14 「居場所」のスタッフの属性（複数回答）

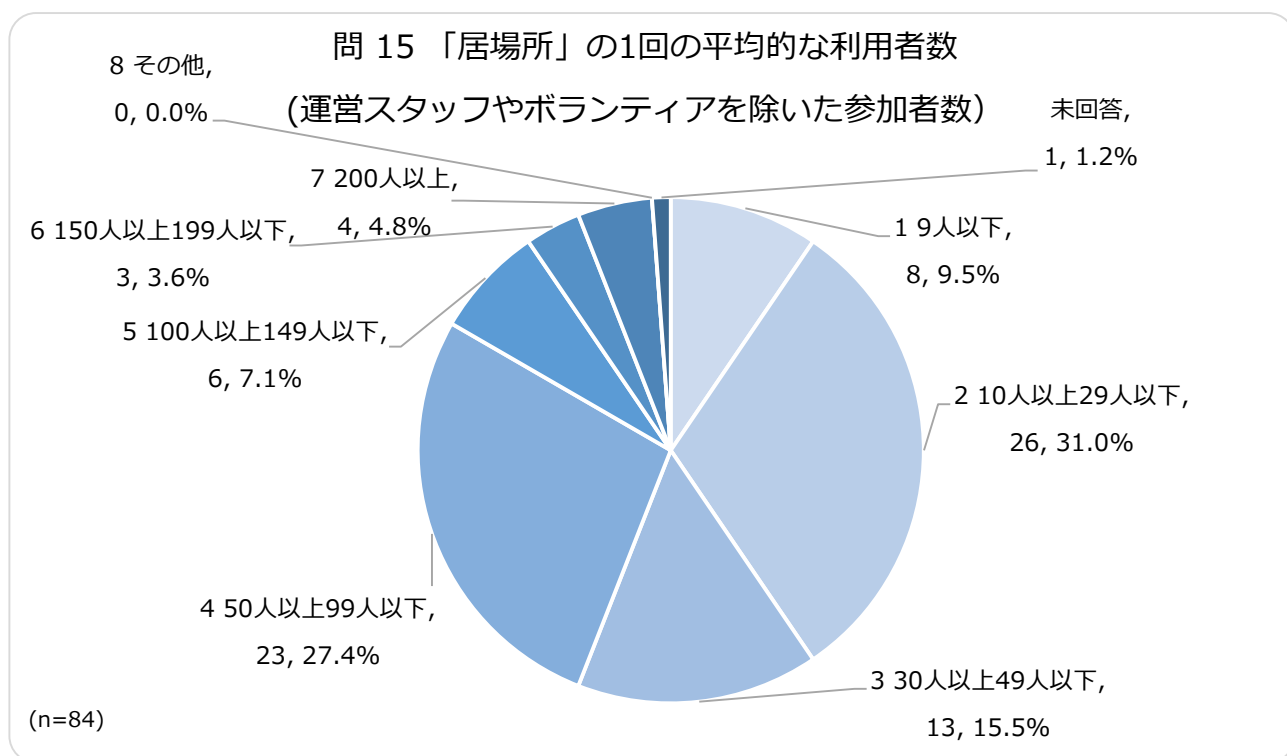


(18) 1回あたりの平均的な利用者数

問 15 「居場所」の1回あたりの平均的な利用者数（運営スタッフやボランティアを除いた利用者数）について当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」の1回あたりの平均的な利用者数（運営スタッフやボランティアを除いた利用者数）を聞いた。割合の高い順に挙げると、「10人以上29人以下」31.0%（26か所）、「50人以上99人以下」27.4%（23か所）、「30人以上49人以下」15.5%（13か所）、「9人以下」9.5%（8か所）、「100人以上149人以下」7.1%（6か所）、「200人以上」4.8%（4か所）、「150人以上199人以下」3.6%（3人）となっている。

前回調査では、割合の高い順に挙げると、「10人以上29人以下」39%（18か所）、「9人以下」及び「30人以上49人以下」がいずれも17%（8か所）「50人以上99人以下」15%（7か所）、「100人以上149人以下」7%（3か所）、「150人以上199人以下」4%（2か所）、「200人以上」2%（1か所）となっている。



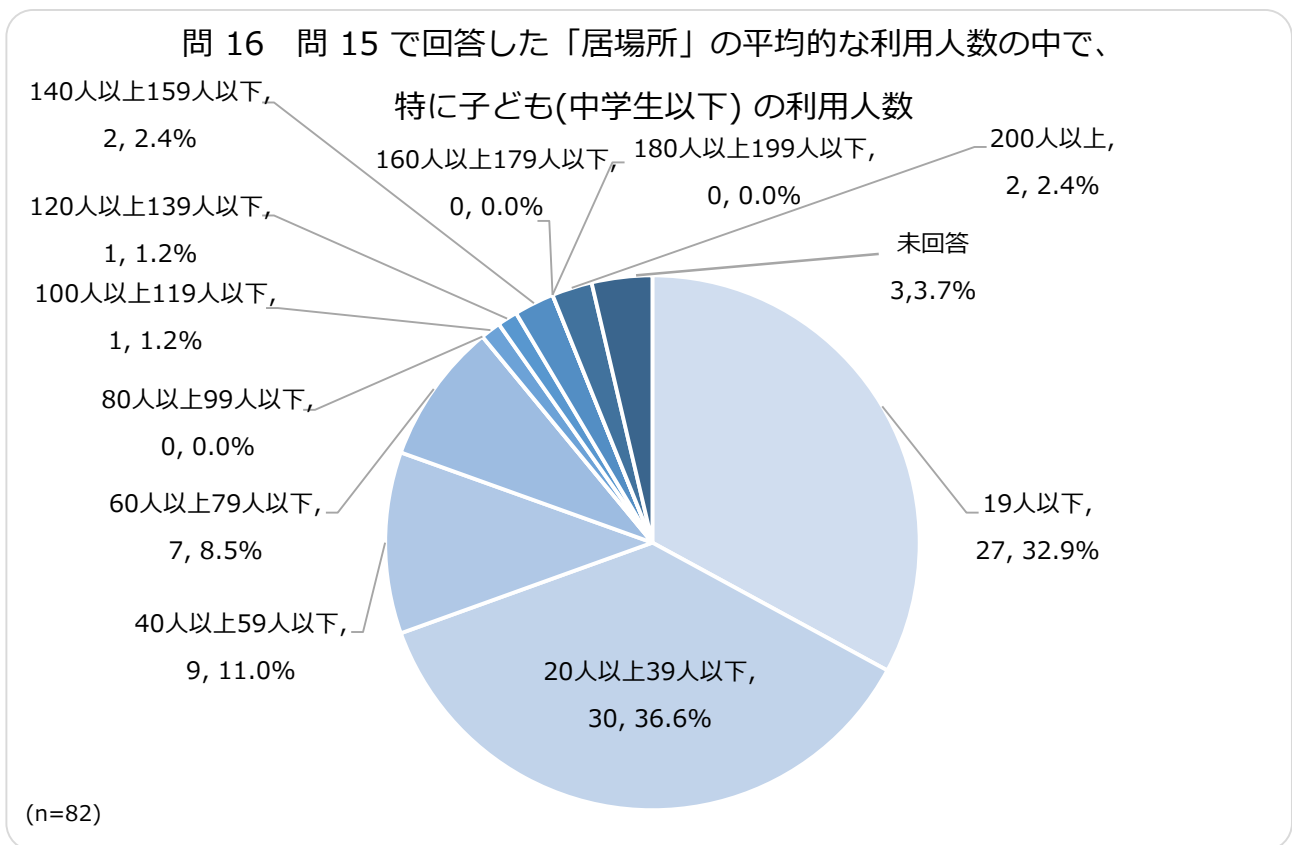
(19) 平均的な利用者数のうち子ども（中学生以下）の人数

問 16 問 15 で回答した「居場所」の平均的な利用者数の中で、特に子ども（中学生以下）の参加は何人ぐらいですか。大まかな人数で結構ですので、記入してください。

問 15 で回答した「居場所」の平均的な利用者数の中で、特に子ども（中学生以下）の大まかな人数を聞いた。割合の高い順に 3 項目挙げると、「20 人以上 39 人以下」36.6%（30 か所）、「19 人以下」32.9%（27 か所）、「40 人以上 59 人以下」11.0%（9 か所）となっている。（「9 人以下」とした場合は、9.8%（8 か所）となっている。）

前回調査では、「19 人以下」46%（21 か所）、「20 人以上 39 人以下」17%（8 か所）、「40 人以上 59 人以下」22%（10 か所）、「60 人以上」13%（10 か所）、「無記入」2%となっている。（「9 人以下」とした場合は、20%（9 か所）となっている。）

ただし、前回調査では子どもを中学生以下と指定していないため、今回調査との比較においては注意が必要である。



(20) 開催案内の方法（複数回答）

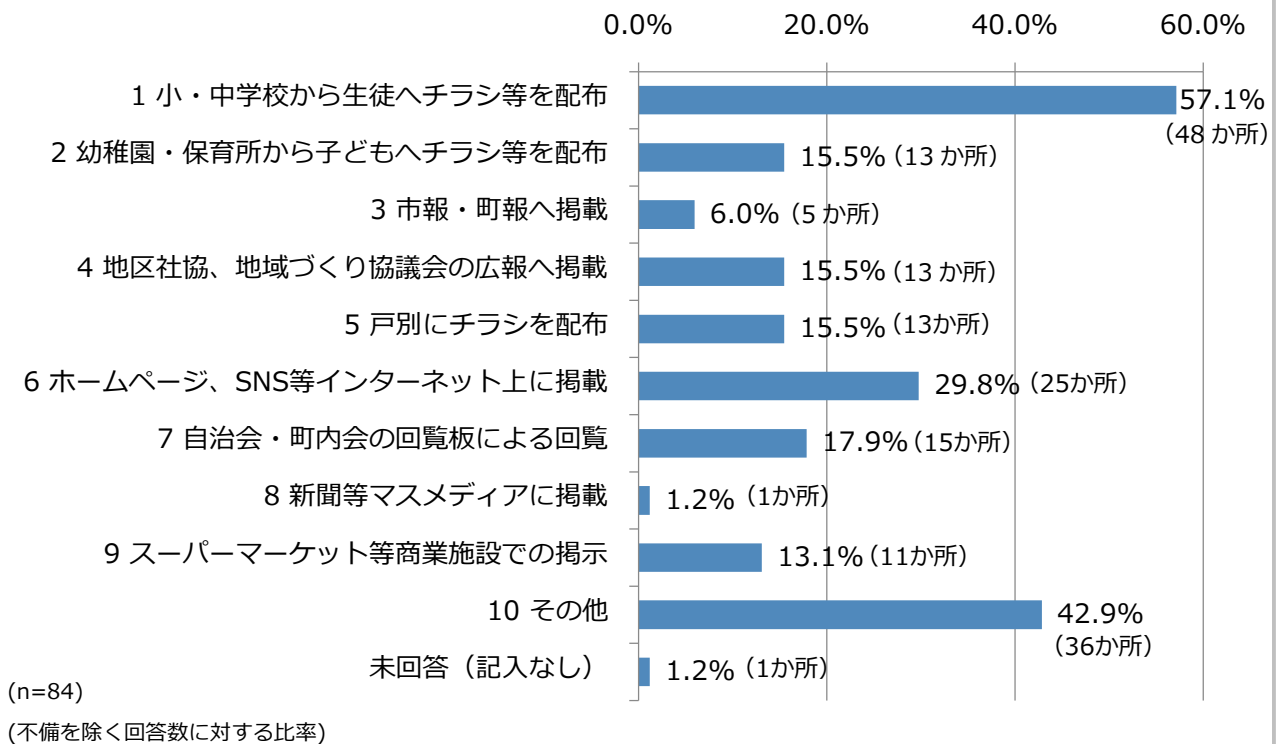
問 17 「居場所」の開催案内の方法について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の開催案内の方法を聞いた。割合の高い順に3項目挙げると、「小・中学校から生徒へチラシを配布」57.1%（48 か所）、「その他」42.9%（36 か所）、「ホームページ、SNS等インターネット上に掲載」29.8%（25 か所）となっている。

「その他」の回答としては、口コミ、公共施設でのポスター掲示、就学援助決定通知や児童手当通知書にチラシを入れる、学校保護者メール等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に3項目挙げると、小・中学校から生徒へチラシを配布」59%（27 か所）、「その他」46%（21 か所）、「ホームページ、SNS等インターネット上に掲載」39%（18 か所）となっている。

問 17 「居場所」の開催案内の方法（複数回答）

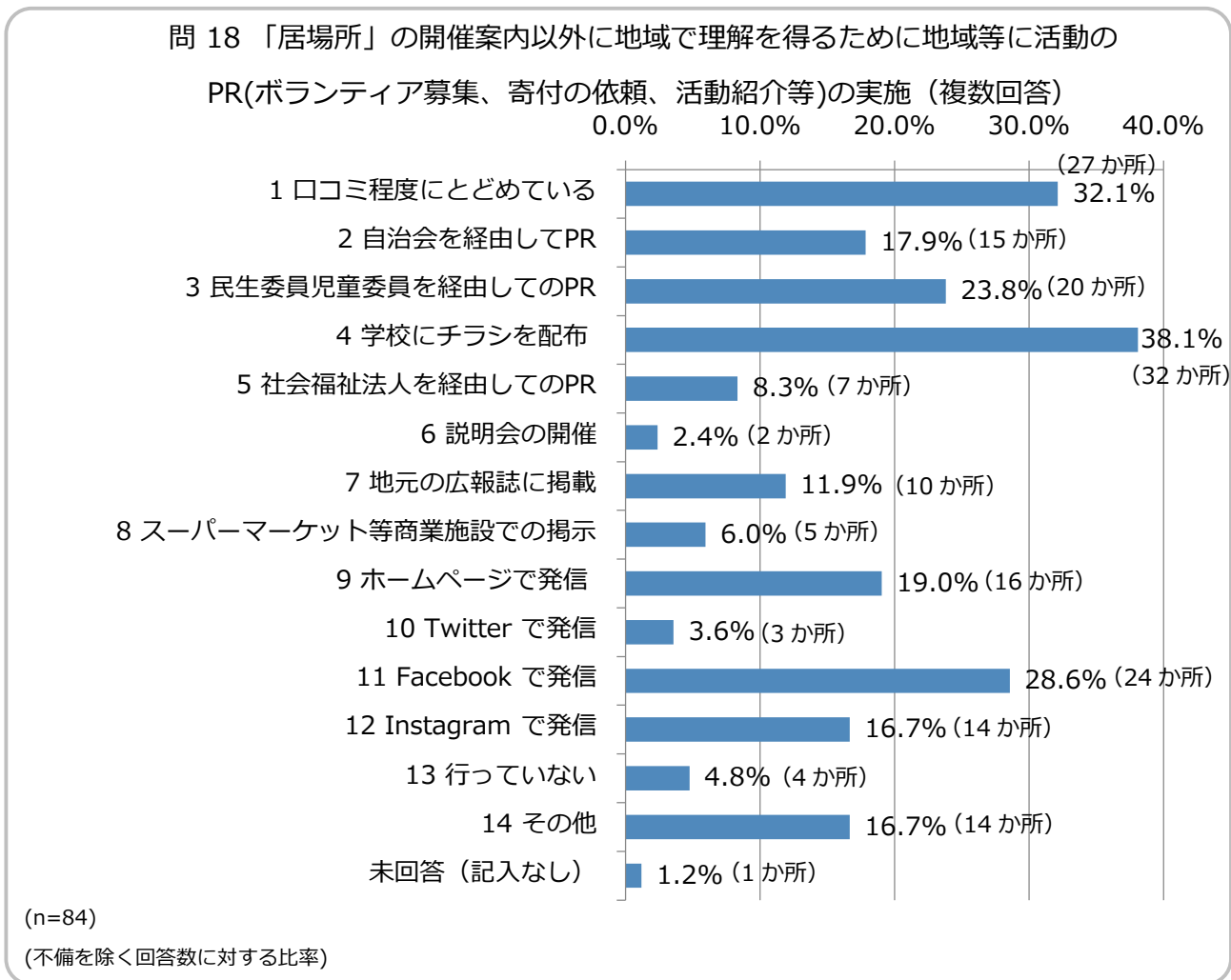


(21) 開催案内以外に地域で理解を得るためのPR（複数回答）

問 18 「居場所」の開催案内以外に地域で理解を得るために活動のPR（ボランティア募集、寄附の依頼、活動紹介等）を行っていますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の開催案内以外に地域で理解を得るために活動のPR（ボランティア募集、寄附の依頼、活動紹介等）を行っているかを聞いた。割合の高い順に5項目挙げると、「学校にチラシを配布」38.1%（32か所）、「口コミ程度にとどめている」32.1%（27か所）、「Facebookで発信」28.6%（24か所）、「民生委員・児童委員を經由してのPR」23.8%（20か所）、「ホームページで発信」19.0%（16か所）となっている。

「その他」の回答としては、開催チラシに先月の活動内容を掲載、子どもの居場所SNSネットワークからの紹介、市社協のこども食堂ネットワーク等が挙げられている。



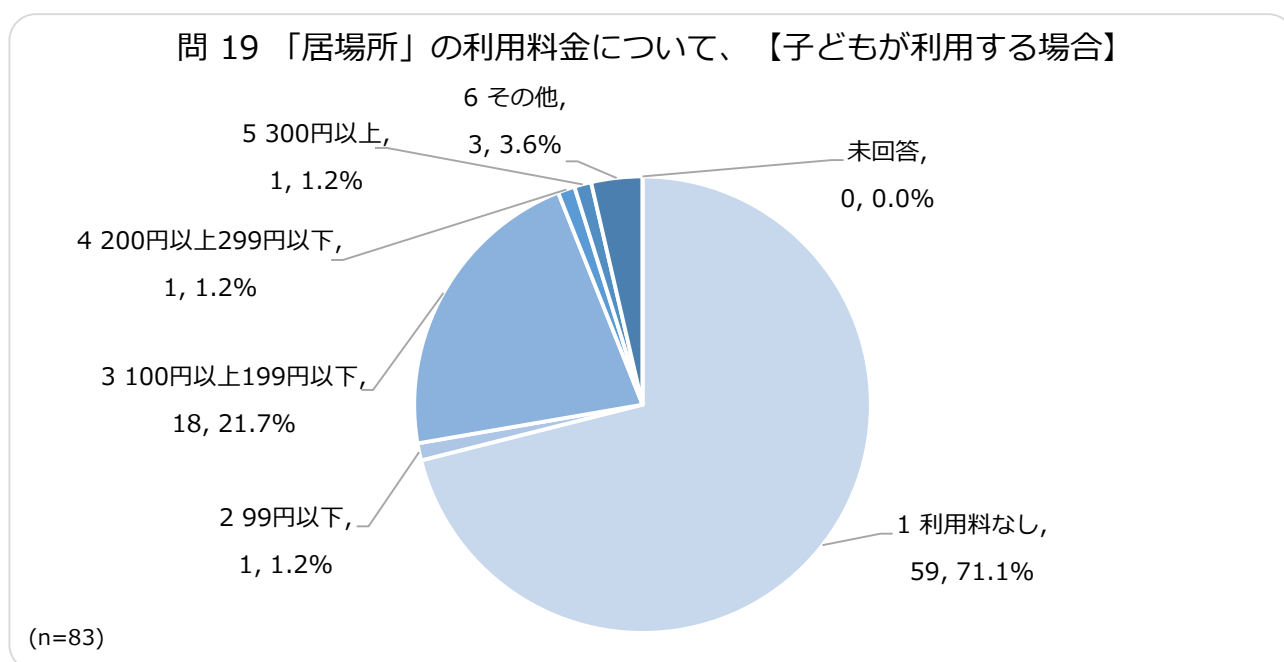
(22) 利用料金【子どもが利用する場合】

問 19 「居場所」の利用料金について、【子どもが利用する場合】に当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」を子どもが利用する場合の利用料金を聞いた。割合の高い順に項目を挙げると、「利用料なし」71.1% (59 か所)、「100 円以上 199 円以下」21.7% (18 か所) となっている。

「その他」の回答としては、中学生以下無料・高校生以上 300 円、未就学児無料・中学生まで 100 円、補助金・助成金があった時は無料が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に項目を挙げると、「利用料なし」78% (36 か所)、「100 円以上 199 円以下」11% (5 か所)、「200 円以上 299 円以下」4% (2 か所)、「99 円以下」及び「300 円以上」が 2% (1 か所) となっている。



(23) 利用料金【大人が利用する場合】

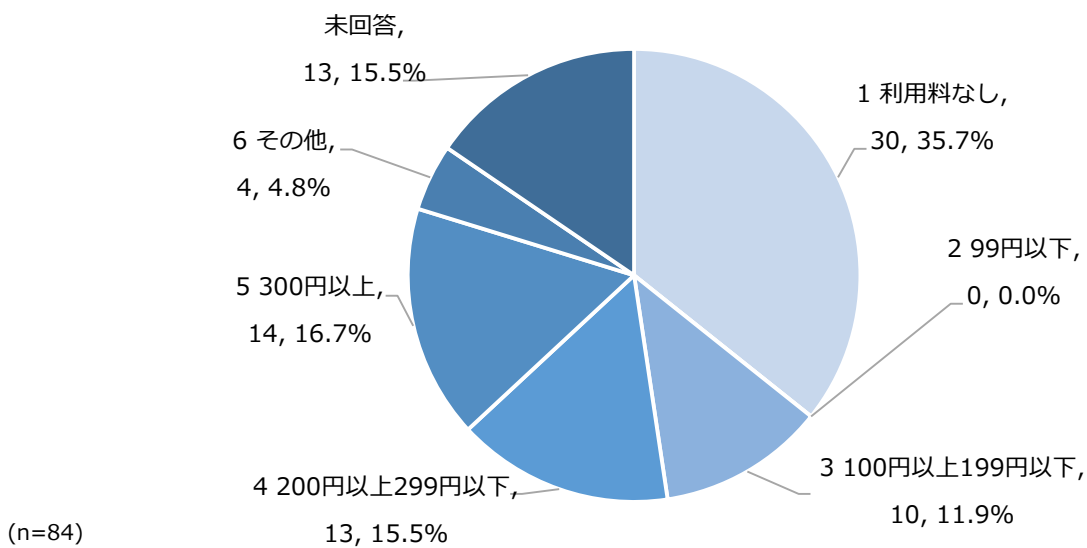
問 19 「居場所」の利用料金について、【大人が利用する場合】に当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」を大人が利用する場合の利用料金を聞いた。割合の高い順に項目を挙げると、「利用料なし」35.7% (30 か所)、「300 円以上」16.7% (14 か所)、「200 円以上 299 円以下」15.5% (13 か所)、「100 円以上 199 円以下」11.9% (10 か所)、「その他」4.8% (4 か所) となっている。

「その他」の回答としては、コロナ禍のテイクアウトでの開催期間は無料・食堂形式では 300 円、コロナ対策のため子どものみの参加、補助金・助成金があった時は無料等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に項目を挙げると、「利用料なし」44% (12 か所)、「300 円以上」33% (9 か所)、「200 円以上 299 円以下」19% (5 か所)、「その他」15% (4 か所) 「99 円」4% (1 か所) となっている。

問 19 「居場所」の利用料金について、【大人が利用する場合】

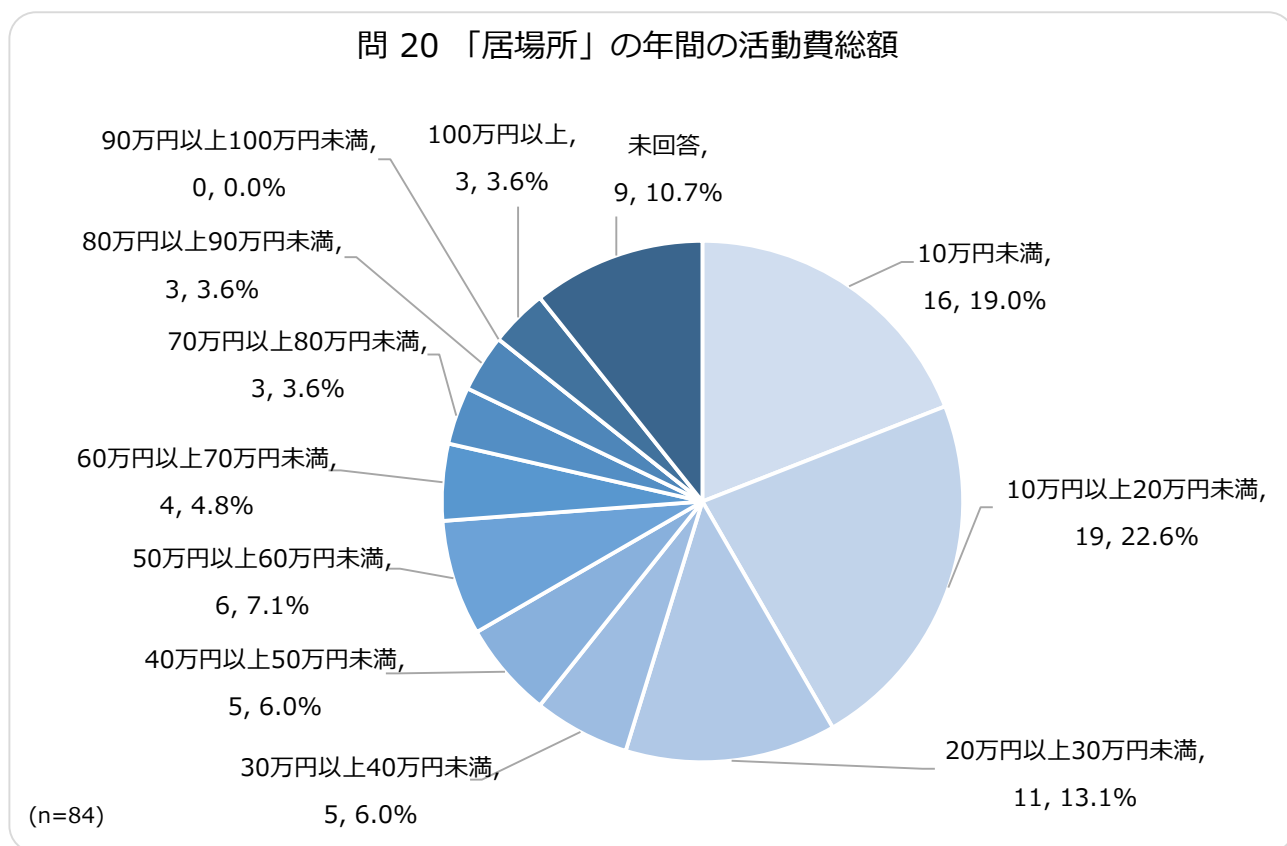


(24) 年間の活動費総額

問 20 「居場所」の年間の活動費総額を記入してください。

「居場所」の年間の活動費総額を聞いた。割合の高い順に3項目挙げると、「10万円以上20万円未満」22.6%（19か所）、「10万円未満」19.0%（16か所）、「20万円以上30万円未満」13.1%（11か所）となっている。

活動費総額に金額を記入した「居場所」73か所（活動費総額を0円と回答した「居場所」2か所を除く）の平均額は319,874円、中央値は200,000円となっている。



(25) 運営財源の構成

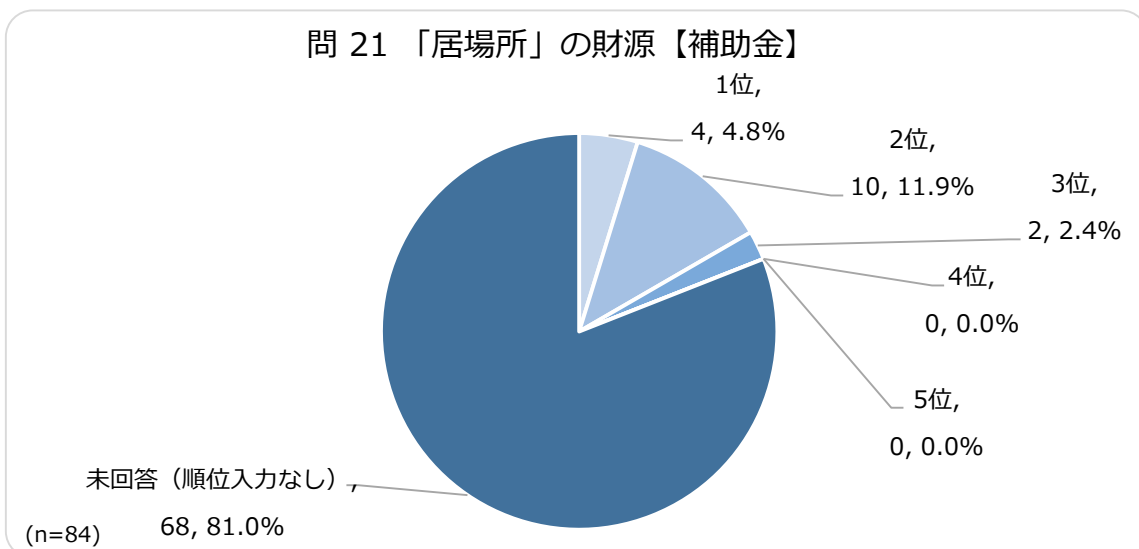
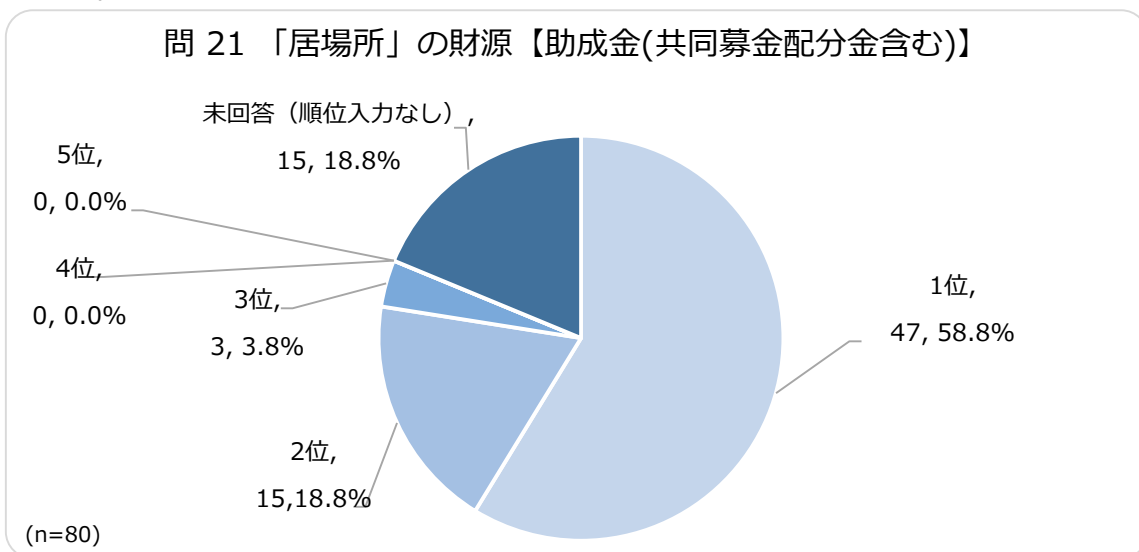
問 21 「居場所」の財源について、全体に占める割合で多いものから順に番号を記入してください。

「居場所」の運営財源について、「助成金（共同募金配分金を含む）」「補助金」「委託金」「寄附金」「利用料」「利用料以外の自主財源」「運営主体の持ち出し」「その他」の中から全体に占める割合で多いものから順位を聞いた。

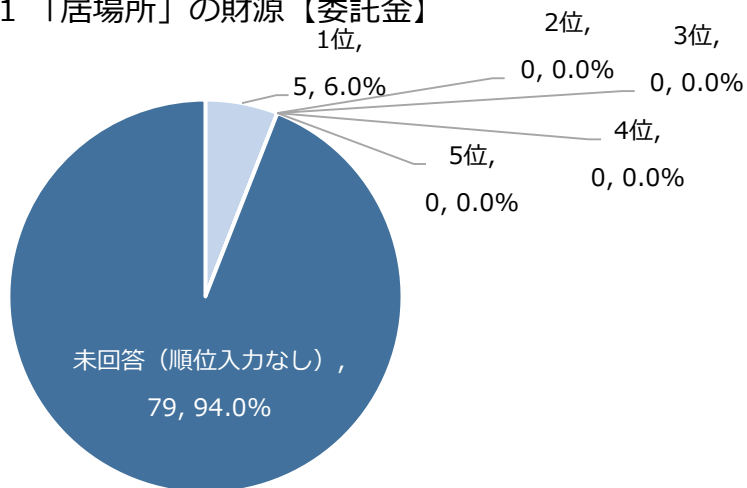
「1位」の割合の高い順に項目を挙げると、「助成金（共同募金配分金含む）」58.8%（47か所）、「運営主体の持ち出し」12.2%（10か所）、「寄附金」8.8%（7か所）、「委託金」6.0%（5か所）、「補助金」4.8%（4か所）、「利用料」2.5%（2か所）、「利用料以外の自主財源」2.4%（2か所）、「その他」2.4%（2か所）となっている。

「その他」の回答としては、地区社協会費、募金等が挙げられている。

前回調査では、「1位」の割合の高い順に項目を挙げると、「運営主体の持ち出し」21%（10か所）、「委託金」及び「寄附金」19%（9か所）、「助成金（共同募金配分金含む）」17%（8か所）、「利用料」13%（6か所）、「その他」4%（2か所）、「補助金」2%（1か所）となっている。

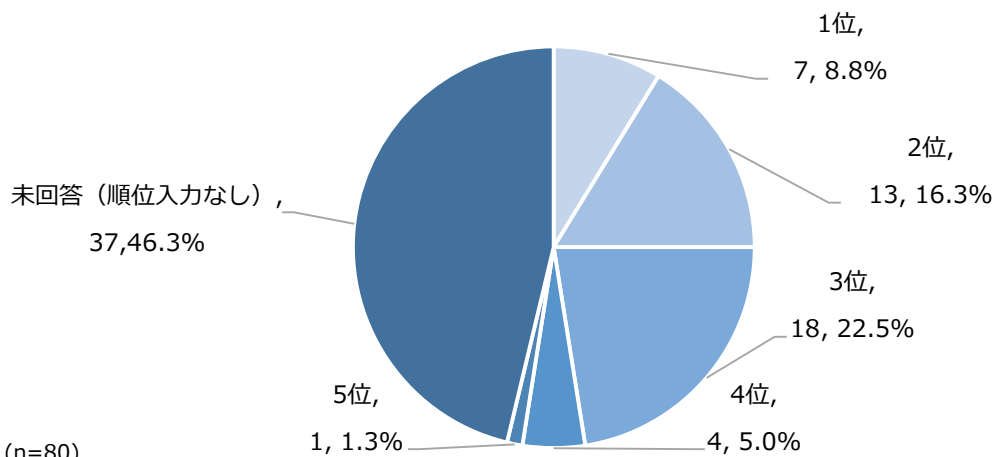


問 21 「居場所」の財源【委託金】



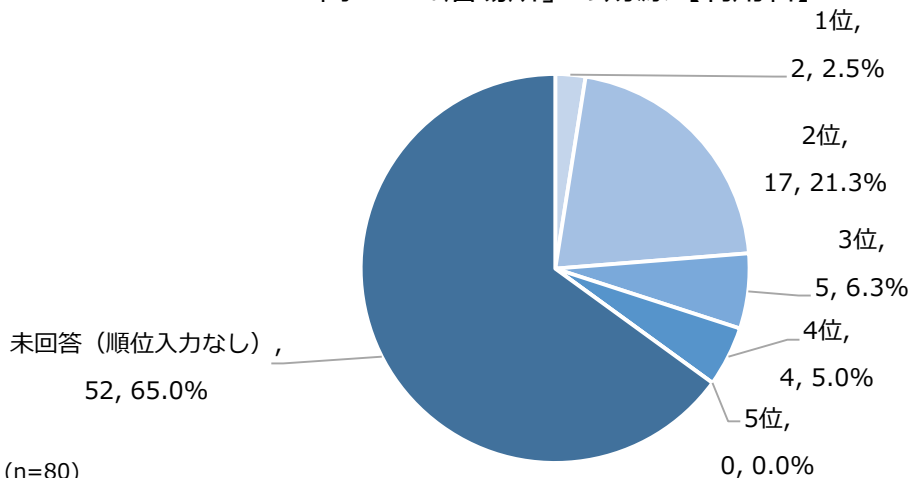
(n=84)

問 21 「居場所」の財源【寄附金】



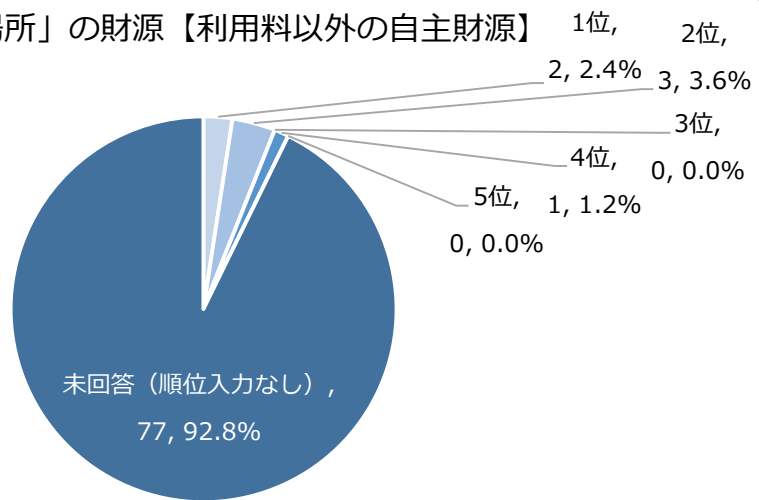
(n=80)

問 21 「居場所」の財源【利用料】



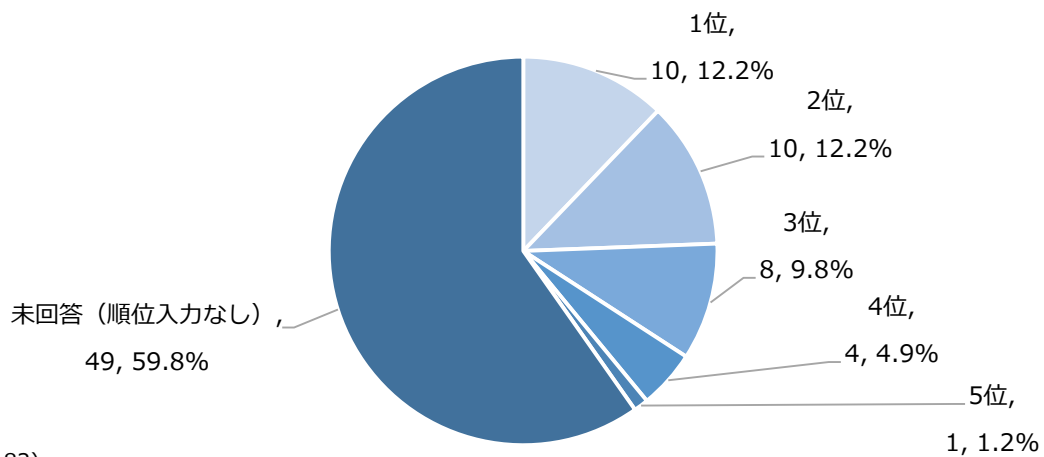
(n=80)

問 21 「居場所」の財源【利用料以外の自主財源】



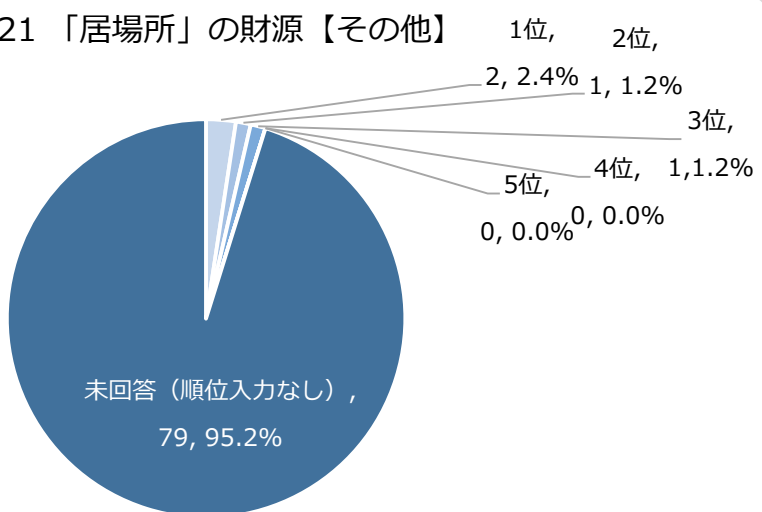
(n=83)

問 21 「居場所」の財源【運営主体の持ち出し】



(n=82)

問 21 「居場所」の財源【その他】



(n=83)

(26) 運営経費の使途

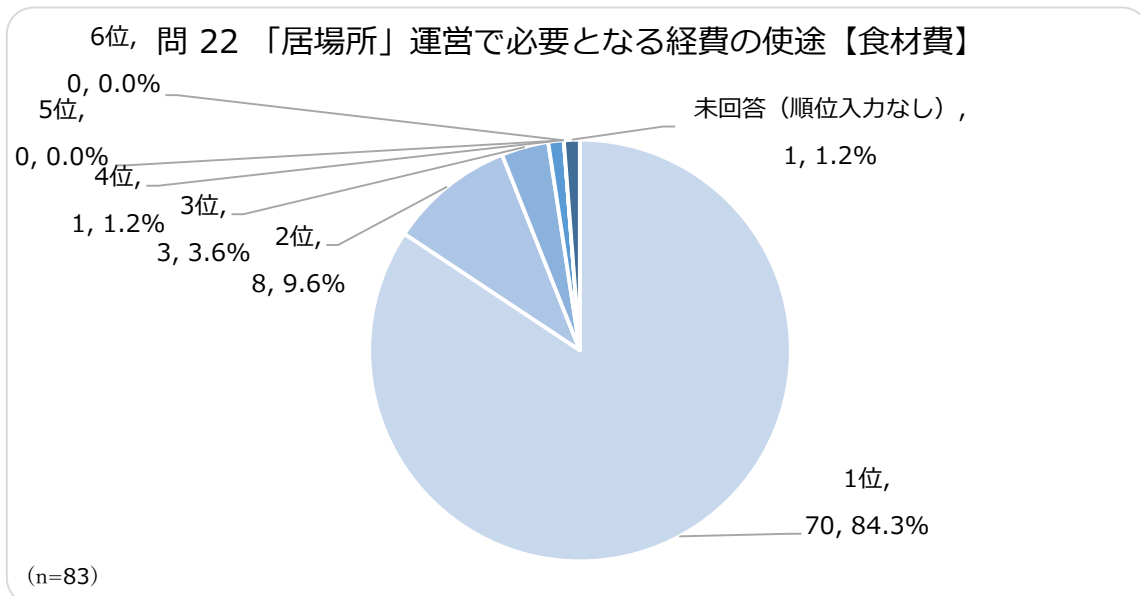
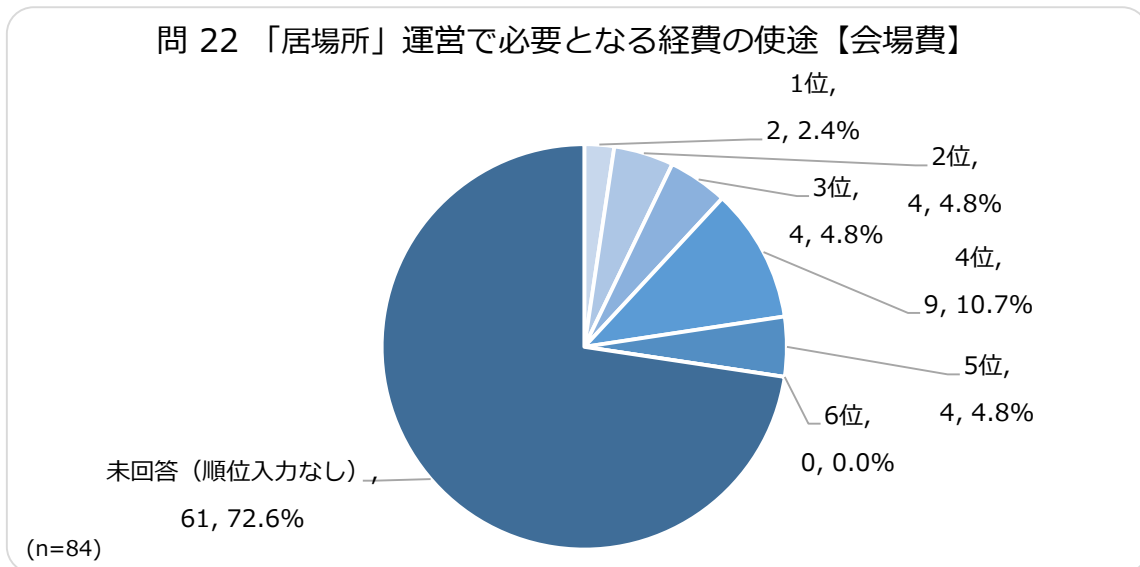
問 22 「居場所」を運営していく上で必要となる経費の使途について、全体に占める割合で多いものから順に番号を記入してください。

「居場所」の運営経費について、「会場費」「食材費」「消耗品費（紙皿や文房具等）」「保険料」「宣伝費」「その他」の中から全体に占める割合で多いものから順位を聞いた。

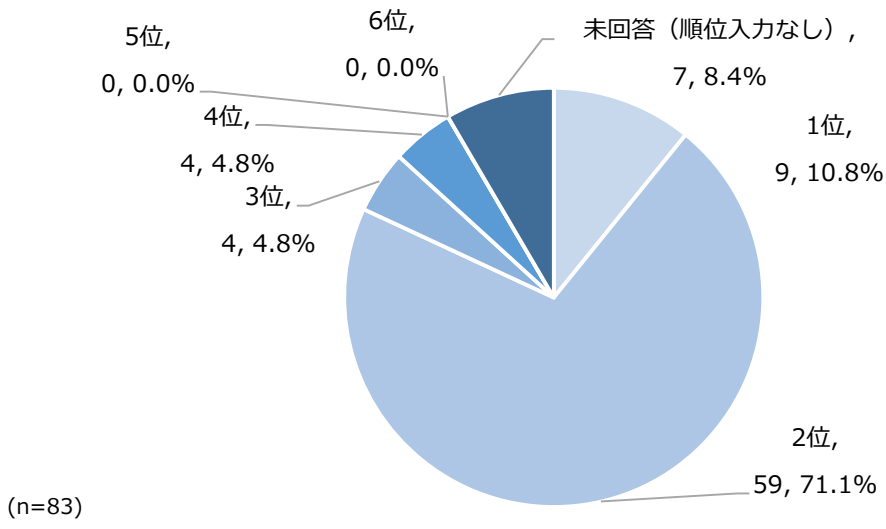
「1位」の割合の高い順に項目を挙げると、「食材費」84.3%（70 か所）、「消耗品費」10.8%（9 か所）、「会場費」2.4%（2 か所）、「その他」1.2%（1 か所）、「保険料」及び「宣伝費」1.2%（1 か所）となっている。

「その他」の回答としては、光熱水費、ボランティア交通費等が挙げられている。

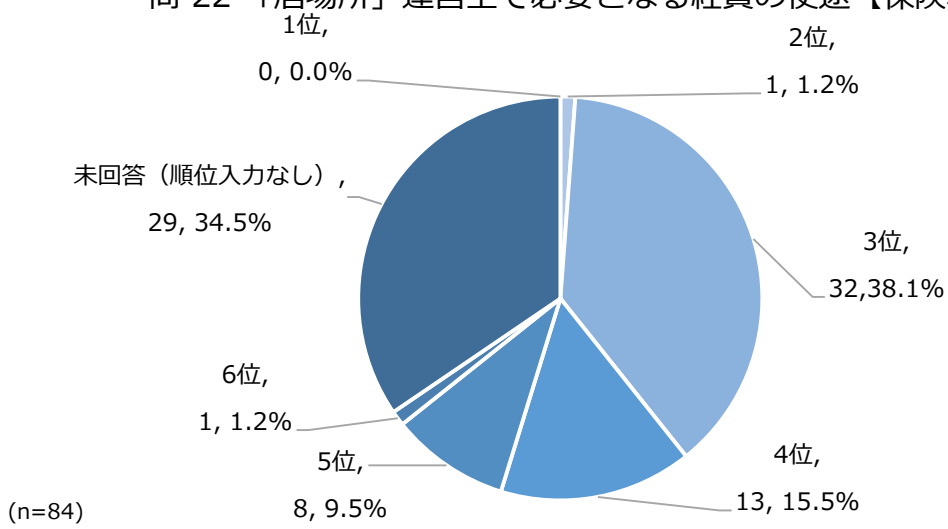
前回調査では、「1位」の割合の高い順に項目を挙げると、「食材費」67%（35 か所）、「その他」15%（8 か所）、「会場費」及び「消耗品費」6%（3 か所）、「保険料」4%（2 か所）、「宣伝費」2%（1 か所）となっている。



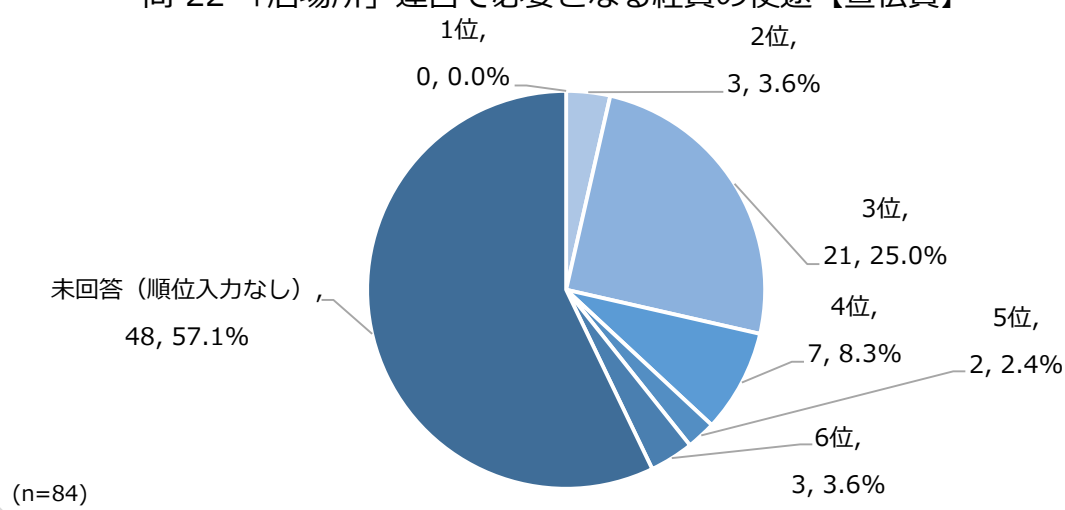
問 22 「居場所」運営で必要となる経費の使途【消耗品費】



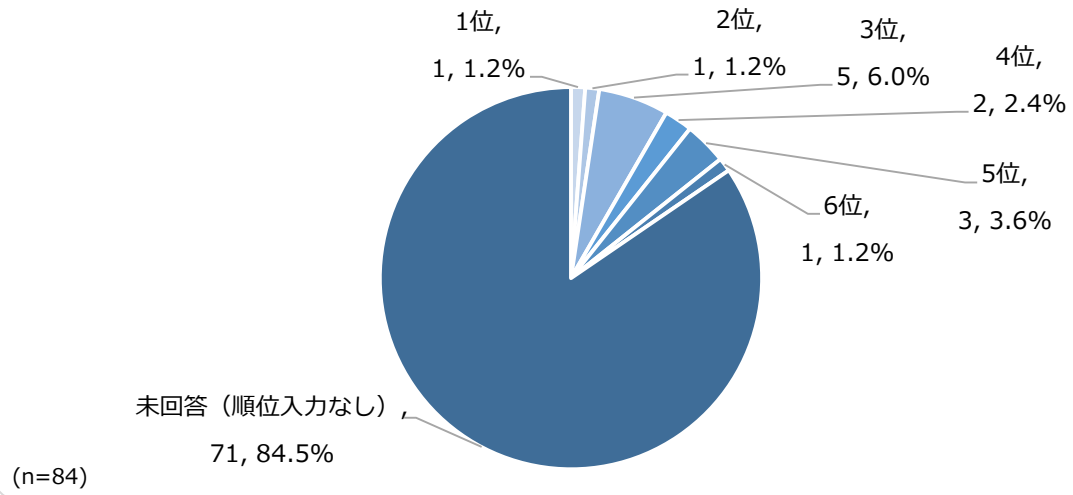
問 22 「居場所」運営上で必要となる経費の使途【保険料】



問 22 「居場所」運営で必要となる経費の使途【宣伝費】



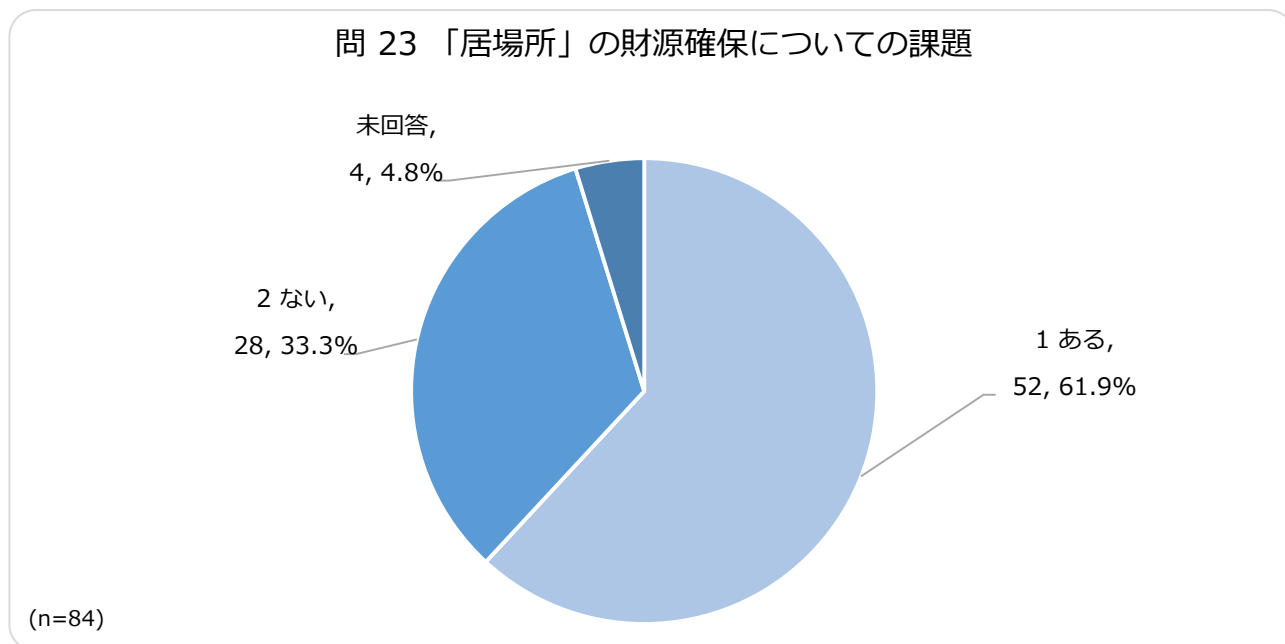
問 22 「居場所」運営で必要となる経費の使途【その他】



(27) 財源確保についての課題の有無

問 23 「居場所」の財源確保について課題がありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」の財源確保の課題についての有無を聞いたところ、「ある」が 61.9% (52 か所) 「ない」が 33.3% (28 か所) となっている。

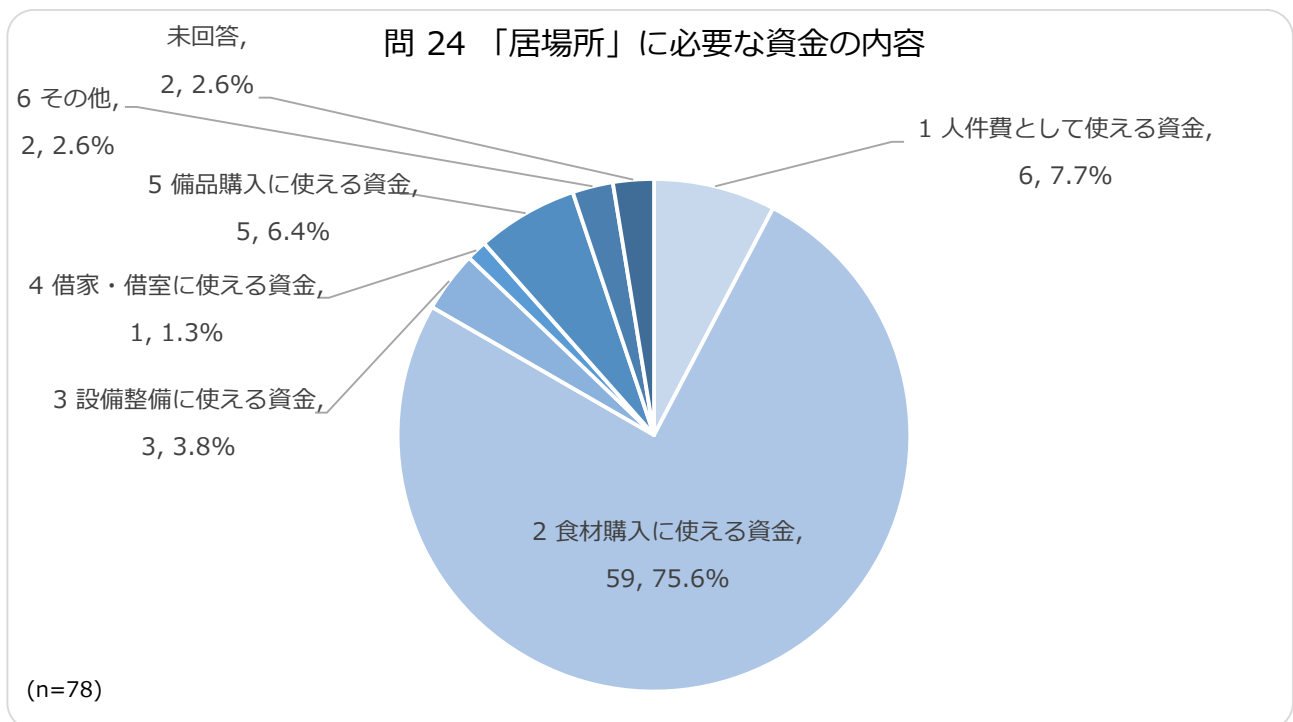


(28) 必要な資金の内容

問 24 「居場所」にはどのような資金が必要ですか。特に必要と思われるものについて、当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」に特に必要と思う資金について聞いた。割合の高い順に3項目挙げると、「食材購入に使える資金」75.6% (59 か所)、「人件費として使える資金」7.7% (6 か所)、「備品購入に使える資金」6.4% (5 か所) となっている。

「その他」の回答としては、光熱費・保険代に使える資金、ひも付きでない運営資金等が挙げられている。

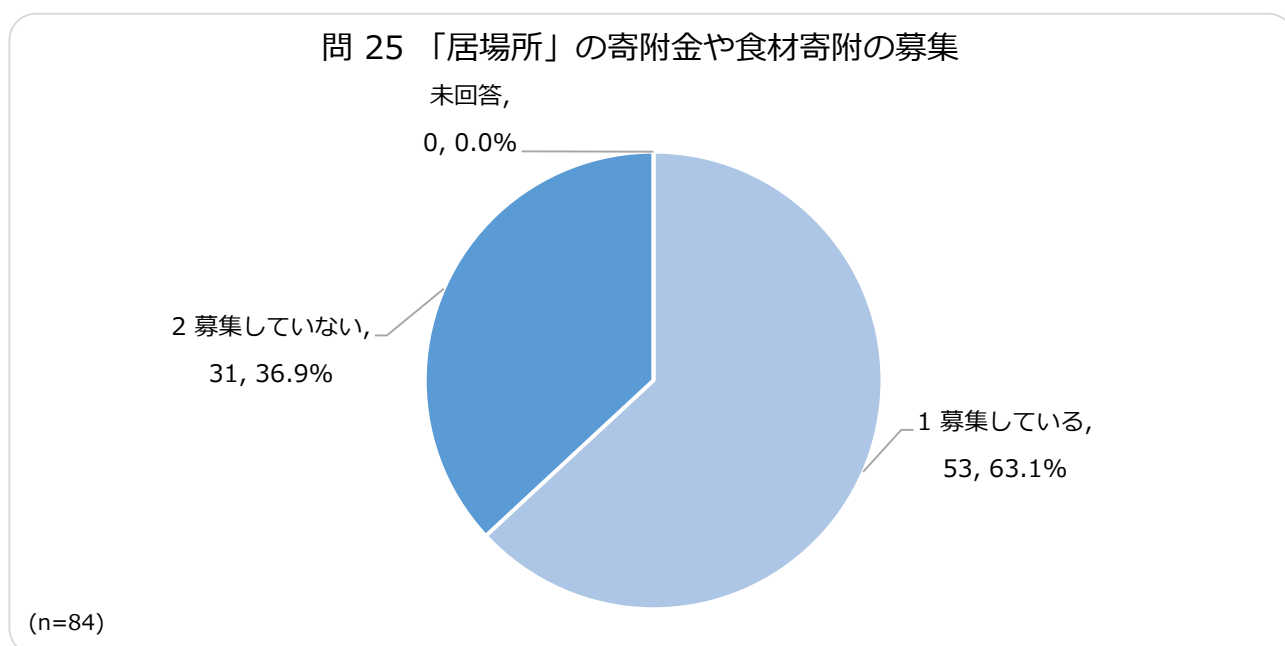


(29) 寄附金や食材寄附の募集の有無

問 25 「居場所」の寄附金や食材寄附の募集を行っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」への寄附金や食材寄附の募集の有無を聞いたところ、「募集している」が63.1% (53 か所) 「募集していない」が36.9% (31 か所) となっている。

前回調査では、「募集している」70% (32 か所)、「募集していない」26% (12 か所)、「無記入」4% (2 か所) となっている。



(30) 利用料、寄附以外の自主財源の確保の有無

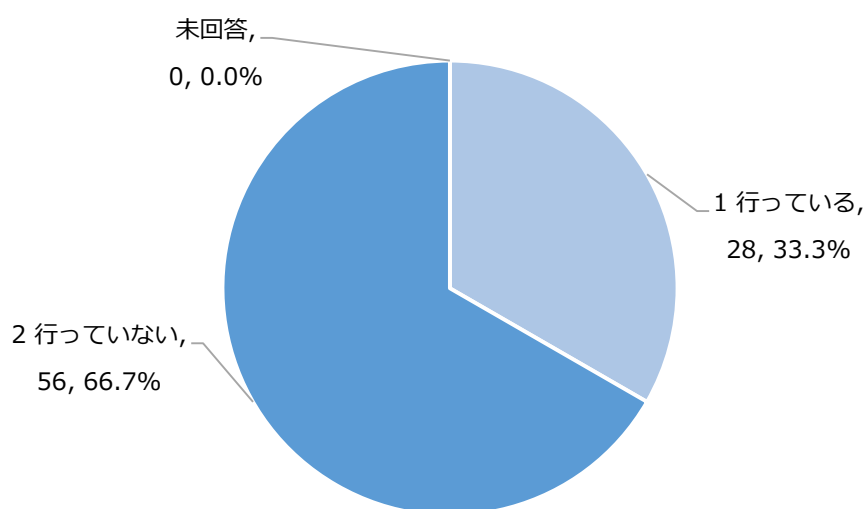
問 26 「居場所」を開催するための利用料、寄附以外の自主財源の確保を行っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」を開催するための利用料、寄附以外の自主財源の確保の有無を聞いたところ、「行っている」が 33.1% (28 か所) 「行っていない」が 66.7% (56 か所) となっている。

前回調査では、「行っている」37% (17 か所)、「行っていない」57% (26 か所)、「無記入」7% (5 か所) となっている。

自主財源の確保で行っていることについては、赤い羽根共同募金のテーマ募金の実施、自治会から年間予算をいただいている、他の事業所（自立援助ホームや放課後等デイサービス等）の運営、地域企業との連携・応援協定、バザーなどでの出店等が挙げられている。

問 26 「居場所」開催のための利用料、寄附以外の自主財源の確保



(n=84)

(31) 現在連携している団体等（複数回答）

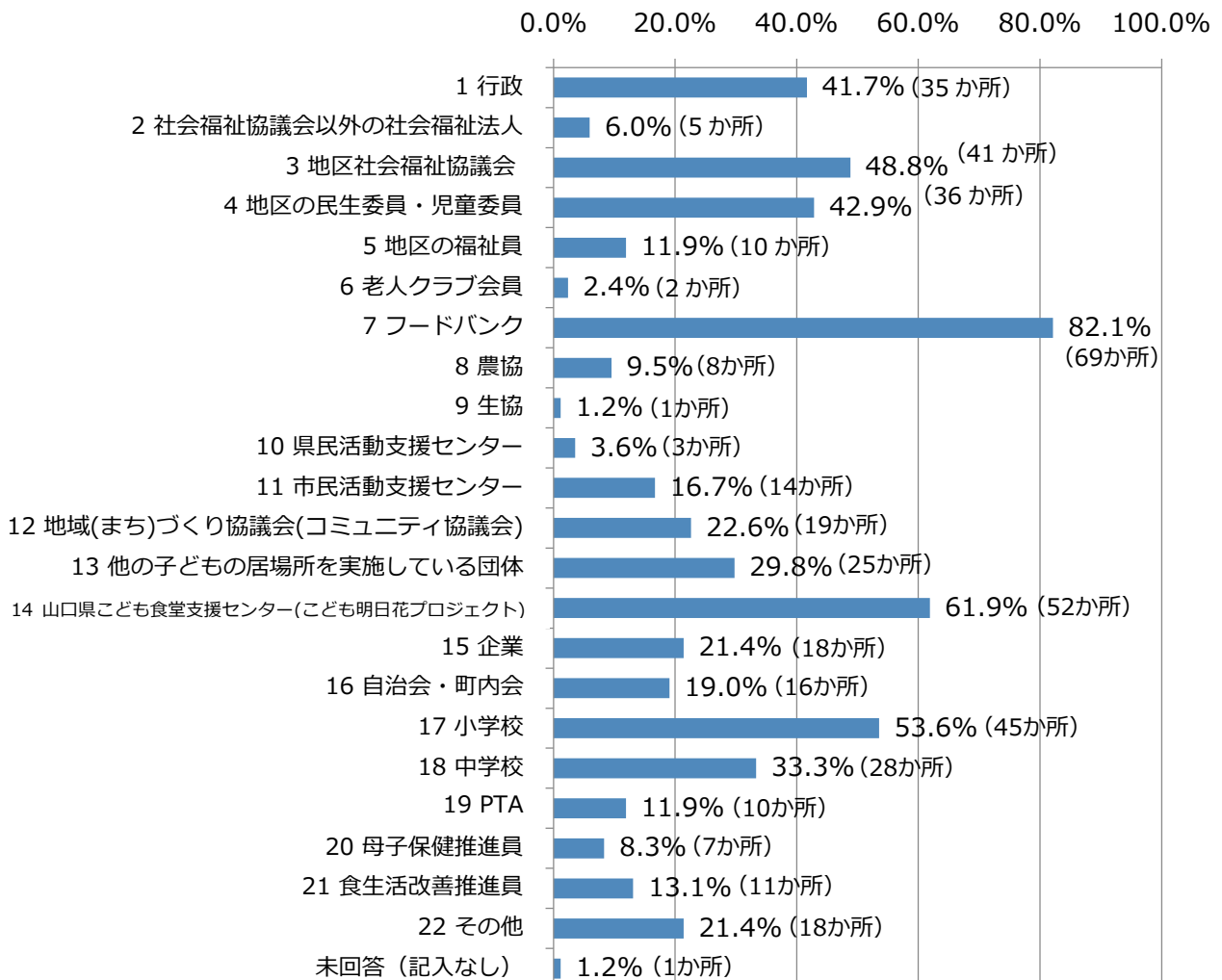
問 27 「居場所」を運営していくにあたり、現在連携している団体等について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の運営にあたり現在連携している団体等について聞いた。割合の高い順に7項目挙げると、「フードバンク」82.1%（69か所）、「山口県子ども食堂支援センター（こども明日花プロジェクト）」61.9%（52か所）、「小学校」53.6%（45か所）、「地区社会福祉協議会」48.8%（41か所）、「地区の民生委員・児童委員」42.9%（36か所）、「行政」41.7%（35か所）、「中学校」33.3%（28か所）となっている。

「その他」の回答としては、地元のスーパーマーケット、高校、保育所（園）・幼稚園・認定こども園、市社会福祉協議会、ボランティア等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に7項目挙げると、「フードバンク」74%（34か所）、「地区の民生委員・児童委員」63%（29か所）、「山口県子ども食堂支援センター（こども明日花プロジェクト）」61%（28か所）、「行政」54%（25か所）、「小学校」52%（24か所）、「中学校」41%（19か所）、「地区社会福祉協議会」及び「他の子どもの居場所を実施している団体」35%（16か所）となっている。

問 27 「居場所」の運営にあたり、現在連携している団体等（複数回答）



(n=84)

(不備を除く回答数に対する比率)

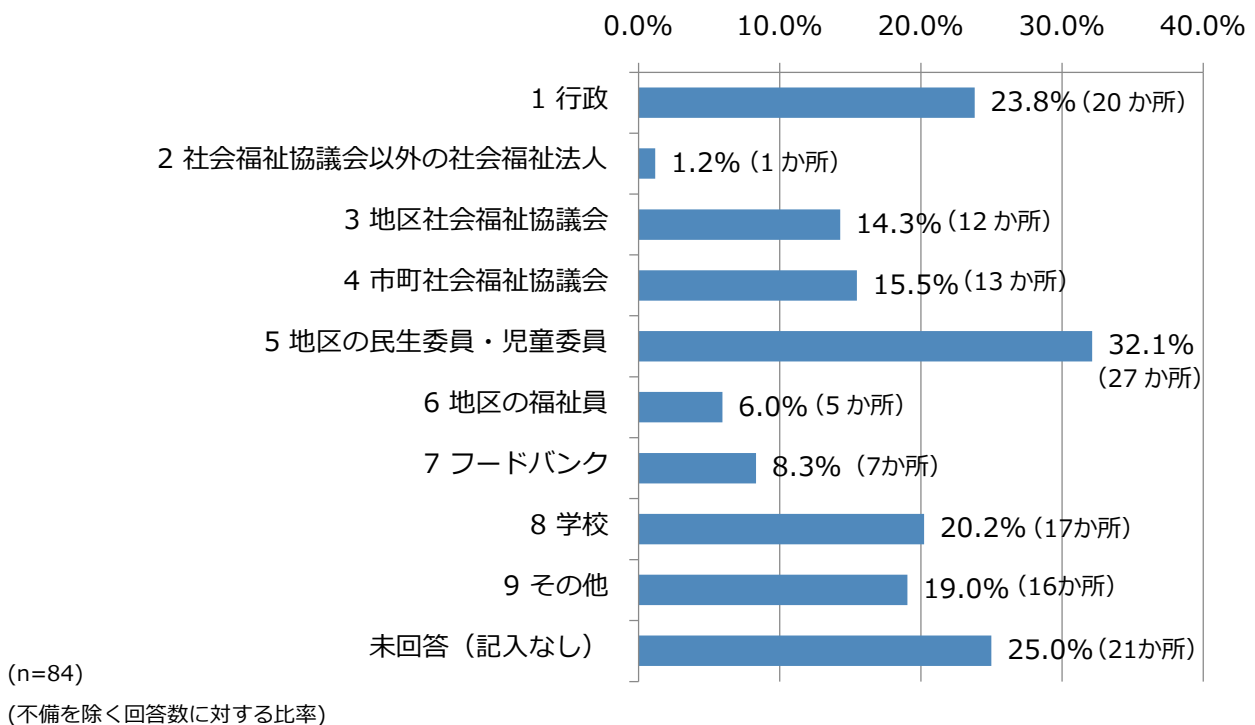
(32) 参加者の紹介があった団体等（複数回答）

問 28 これまで実際に「居場所」の参加者の紹介があった団体について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

これまで実際に「居場所」の参加者の紹介があった団体等について聞いた。割合の高い順に3項目挙げると、「地区の民生委員・児童委員」32.1%（27か所）、「行政」23.8%（20か所）、「学校」20.2%（17か所）となっている。

「その他」の回答としては、スクールソーシャルワーカー、他の子ども食堂・子どもの居場所、子育て支援団体・活動者、自治会・町内会、地域包括支援センター等が挙げられている。

問28 これまで実際に「居場所」の参加者の紹介があった団体（複数回答）



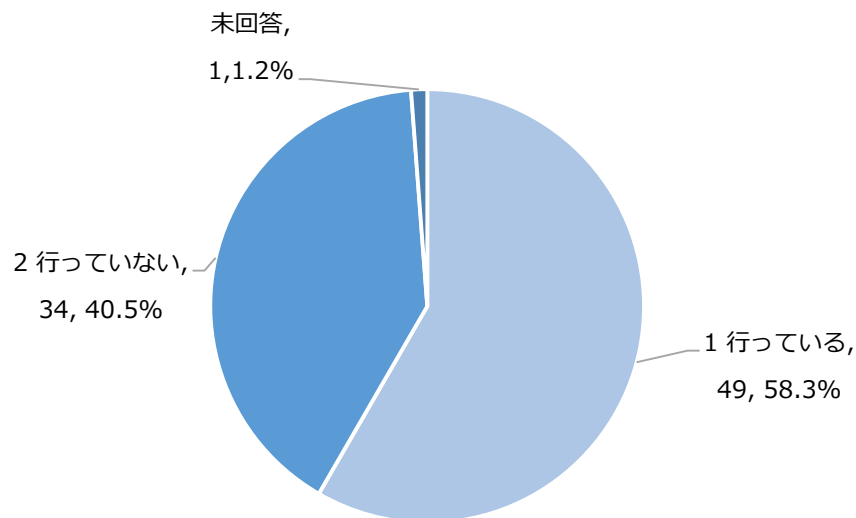
2 「居場所」での支援を必要とする人・世帯の把握や支援とのマッチングにおける関係機関等の連携状況及び課題等

(1) 支援を必要とする人・世帯への参加の呼びかけの有無

問 29 支援を必要とする人・世帯に「居場所」への参加についての呼びかけを行っていますか。当てはまる番号に○をつけてください。

支援を必要とする人・世帯に「居場所」への参加の呼びかけの有無について聞いたところ、「行っている」が58.3% (49 箇所)、「行っていない」40.5% (34 箇所) となっている。

問 29 支援を必要とする人・世帯に「居場所」参加についての呼びかけ

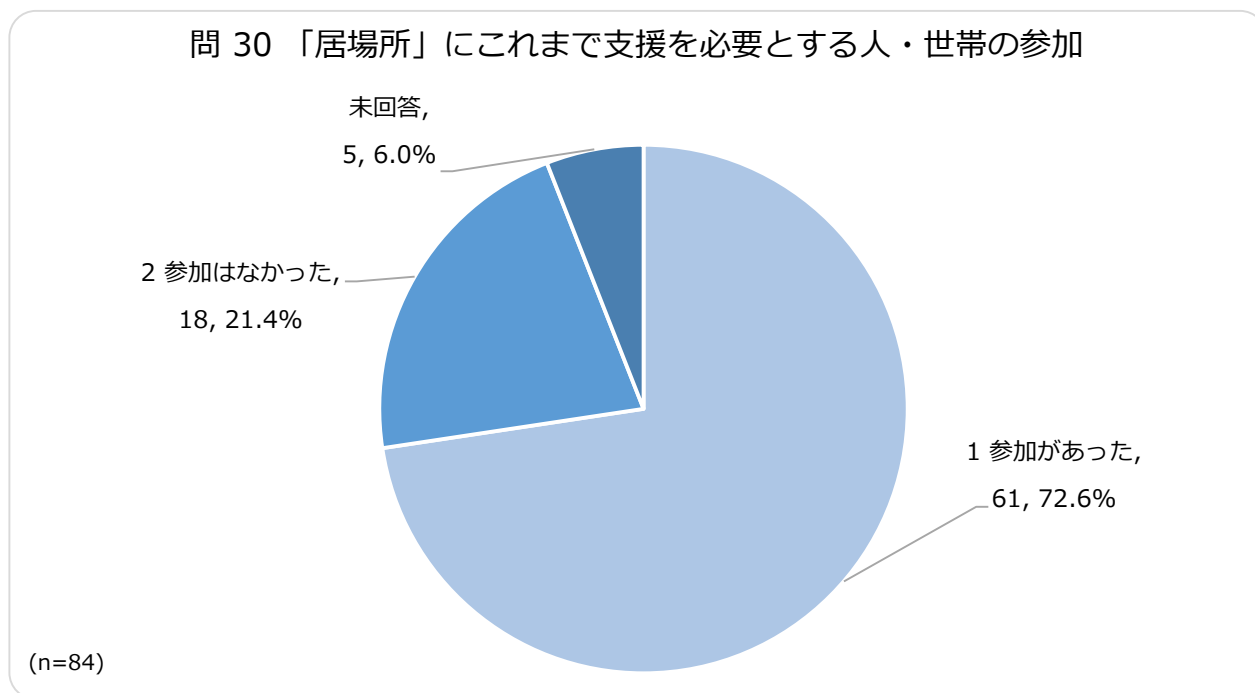


(n=84)

(2) 支援を必要とする人・世帯の参加の有無

問 30 「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加がありましたか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加の有無について聞いたところ、「参加があった」が 72.6% (61 か所)、「参加はなかった」が 21.4% (18 か所) となっている。



(3) 支援を必要とする人・世帯の参加があった時の対応（複数回答）

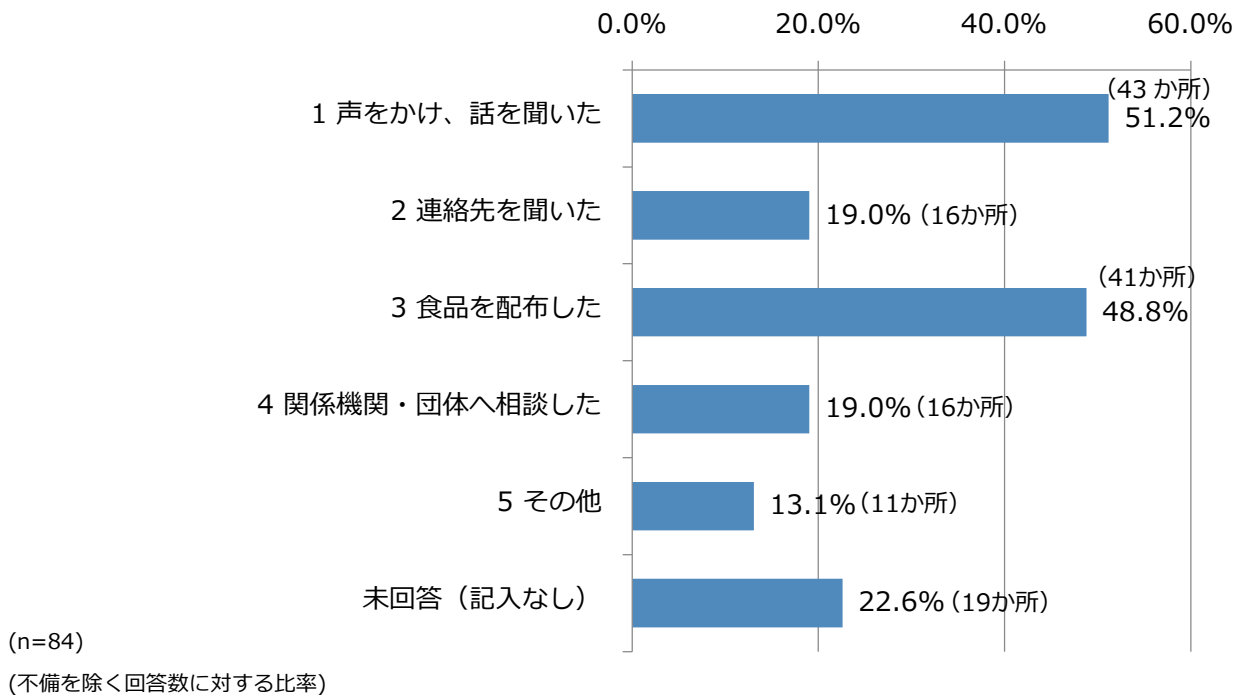
問 31 「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加があった時、何か対応したことがありますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。また、関係機関・団体へ相談した場合は、相談先を記入してください。

「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯があった時の対応について聞いたところ、割合の高い順に項目を挙げると、「声をかけ、話を聞いた」51.2%（43 か所）、「食品を配布した」48.8%（41 か所）、「連絡先を聞いた」及び「関係機関・団体へ相談した」19.0%（16 か所）、「その他」13.1%（11 か所）となっている。

関係機関・団体へ相談した場合の相談先としては、行政（子ども担当、地域福祉担当）、対象者が通っている学校、市社会福祉協議会、山口県子ども食堂支援センター、民生委員・児童委員（協議会）・主任児童委員、福祉員等が挙げられている。

「その他」の回答としては、特に対応していない（参加者一律に対応している、対象者を特定していない）、食品配布会・子ども食堂の案内、地区の担当民生委員・児童委員に家庭の状況を聞いた等が挙げられている。

問 31 「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加があった時の対応（複数回答）

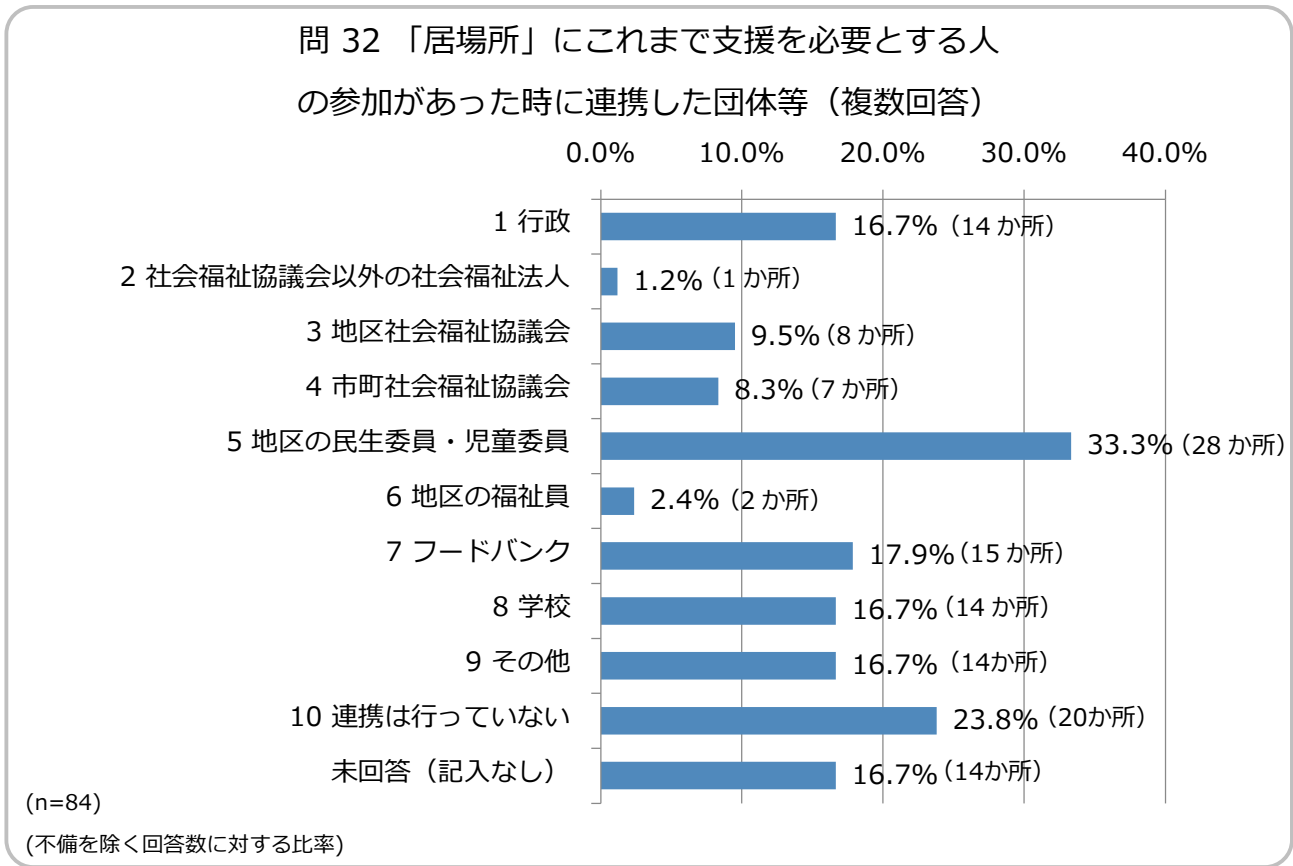


(4) 支援を必要とする人・世帯の参加があった時に連携した団体等（複数回答）

問 32 「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加があった時に連携した団体等がありますか。当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」にこれまで支援を必要とする人・世帯の参加があった時に連携した団体等について聞いた。割合の高い順に6項目挙げると、「地区の民生委員・児童委員」33.3%（28か所）、「連携は行っていない」23.8%（20か所）、「フードバンク」17.9%（15か所）、「行政」「学校」及び「その他」16.9%（14か所）となっている。

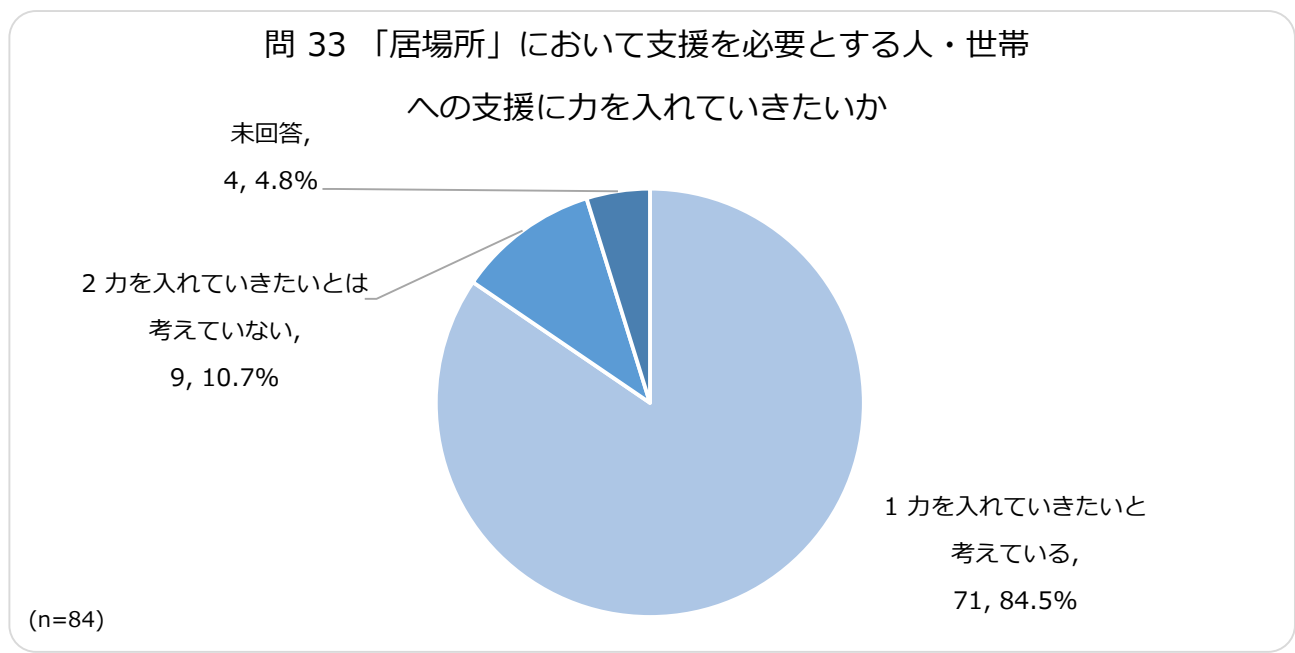
「その他」の回答としては、山口県子ども食堂支援センター、子ども家庭支援センター、地区青少年問題協議会、対象者の通う学校、PTA、スクールソーシャルワーカー等が挙げられている。



(5) 支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていきたいか

問 33 「居場所」において支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていきたいですか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」において支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていきたいか聞いたところ、「力を入れていきたいと考えている」84.5% (71 か所)、「力を入れていきたいとは考えていない」10.7% (9 か所) となっている。

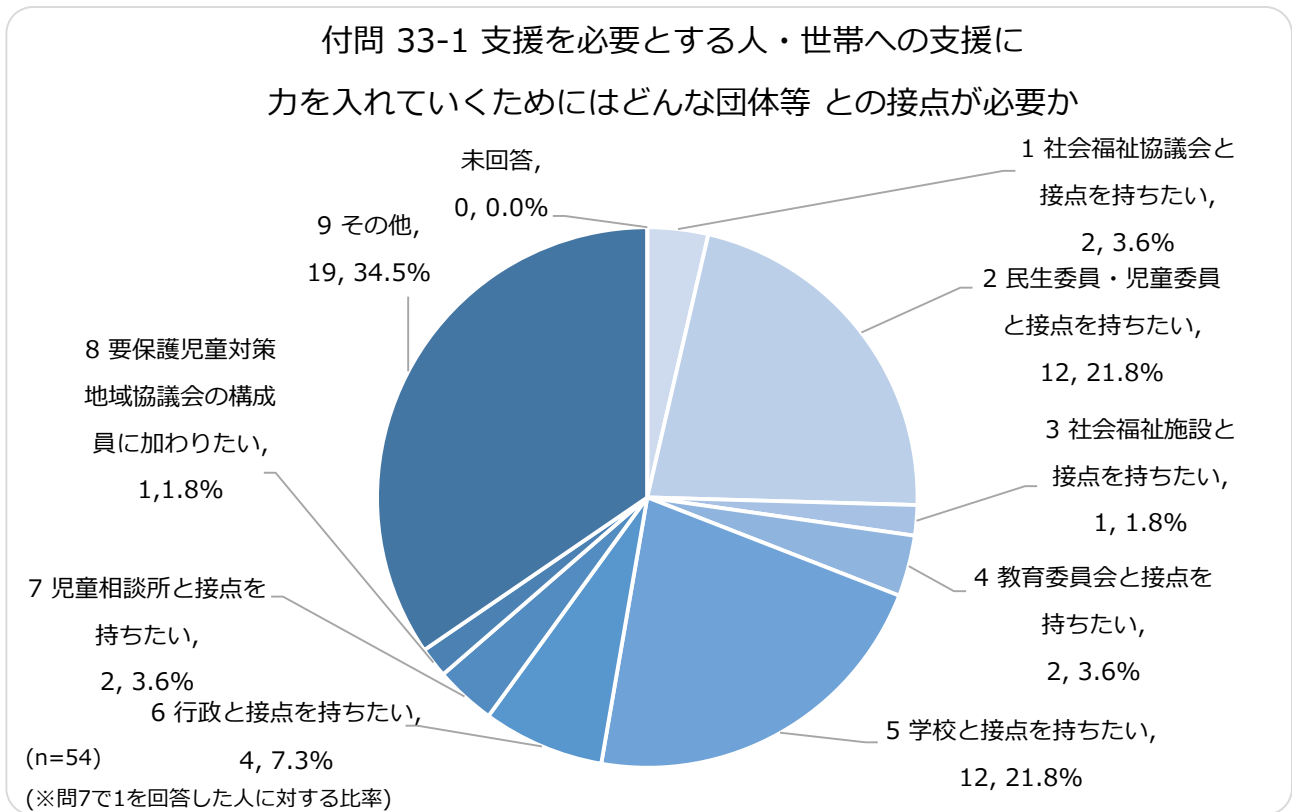


(6) 支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていくために接点が必要な団体等

※問 33 で「力を入れていきたいと考えている」とされた方におたずねします。
 付問 33-1 支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていくためにはどんな団体等との接点が必要ですか。当てはまる番号1つに○をつけてください。

「居場所」において支援を必要とする人・世帯への支援に力を入れていくためにはどんな団体等との接点が必要かについて聞いた。割合の高い順に3項目挙げると、「その他」34.5%、「民生委員・児童委員と接点を持ちたい」及び「学校と接点を持ちたい」21.8%（12か所）となっている。

「その他」の回答としては、いずれも接点がある・連携中、どこと接点を持てば良いかわからない・どうしたら良いか手探り、1か所では決められない・状況により考える、スクールソーシャルワーカー、むすびえ（NPO法人全国こども食堂支援センター）等が挙げられている。



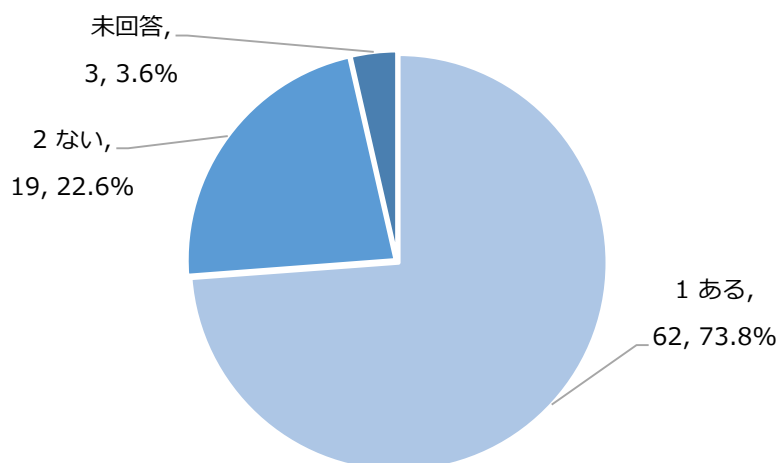
(7) 市町社会福祉協議会の関わりの有無

問 34 「居場所」の立ち上げから現在の運営に至るまでに、市町社会福祉協議会の関わりはありますか。当てはまる番号に○をつけてください。

「居場所」の立ち上げから現在の運営に至るまでに、市町社会福祉協議会の関わりのあるかについて聞いたところ、「ある」73.8%（62 か所）、「ない」22.6%（19 か所）となっている。

前回調査では、「ある」39%（18 か所）、「ない」52%（24 か所）、「無記入」9%（4 か所）となっている。

問 34 「居場所」の立ち上げから現在の運営に至るまでの
市町社会福祉協議会の関わり



(n=84)

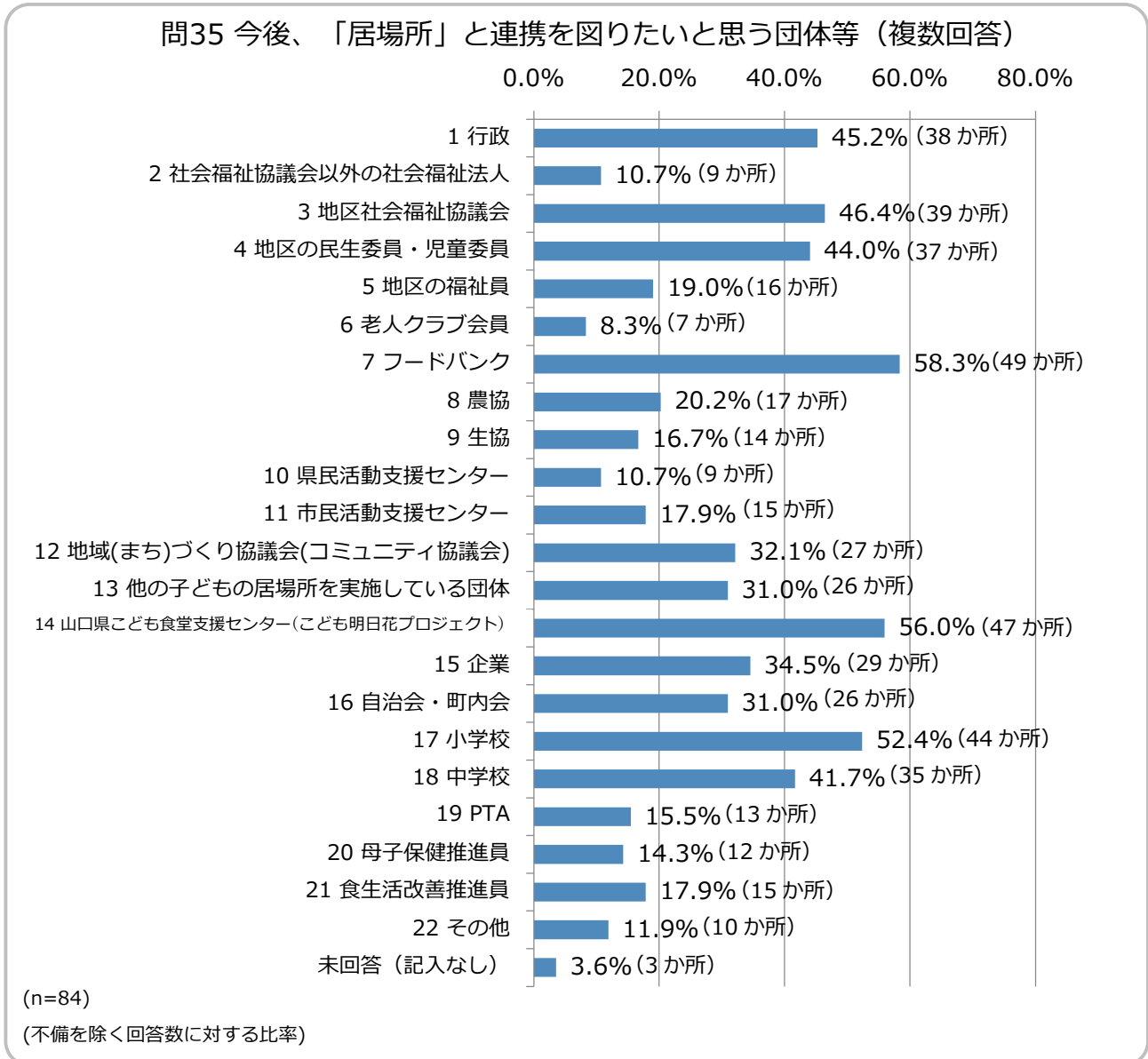
(8) 今後、連携を図りたいと思う団体等（複数回答）

問 35 今後、「居場所」と連携を図りたい団体等について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

今後、「居場所」と連携を図りたいと思う団体等について聞いた。割合の高い順に7項目挙げると、「フードバンク」58.3%（49 箇所）、「山口県子ども食堂支援センター（こども明日花プロジェクト）」56.0%（47 箇所）、「小学校」52.4%（44 箇所）、「地区社会福祉協議会」46.4%（39 箇所）、「行政」45.2%（38 箇所）、「地区の民生委員・児童委員」44.0%（37 箇所）、「中学校」41.7%（35 箇所）となっている。

「その他」の回答としては、高校・大学、自治会連合会、市社会福祉協議会、幼稚園等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に7項目挙げると、「小学校」43%（20 箇所）、「地区の民生委員・児童委員」37%（17%）、「行政」及び「中学校」33%（15 箇所）、「山口県子ども食堂支援センター（こども明日花プロジェクト）」及び「自治会・町内会」24%（11 箇所）、「PTA」22%（10 箇所）となっている。



(9) 運営上感じている課題（複数回答）

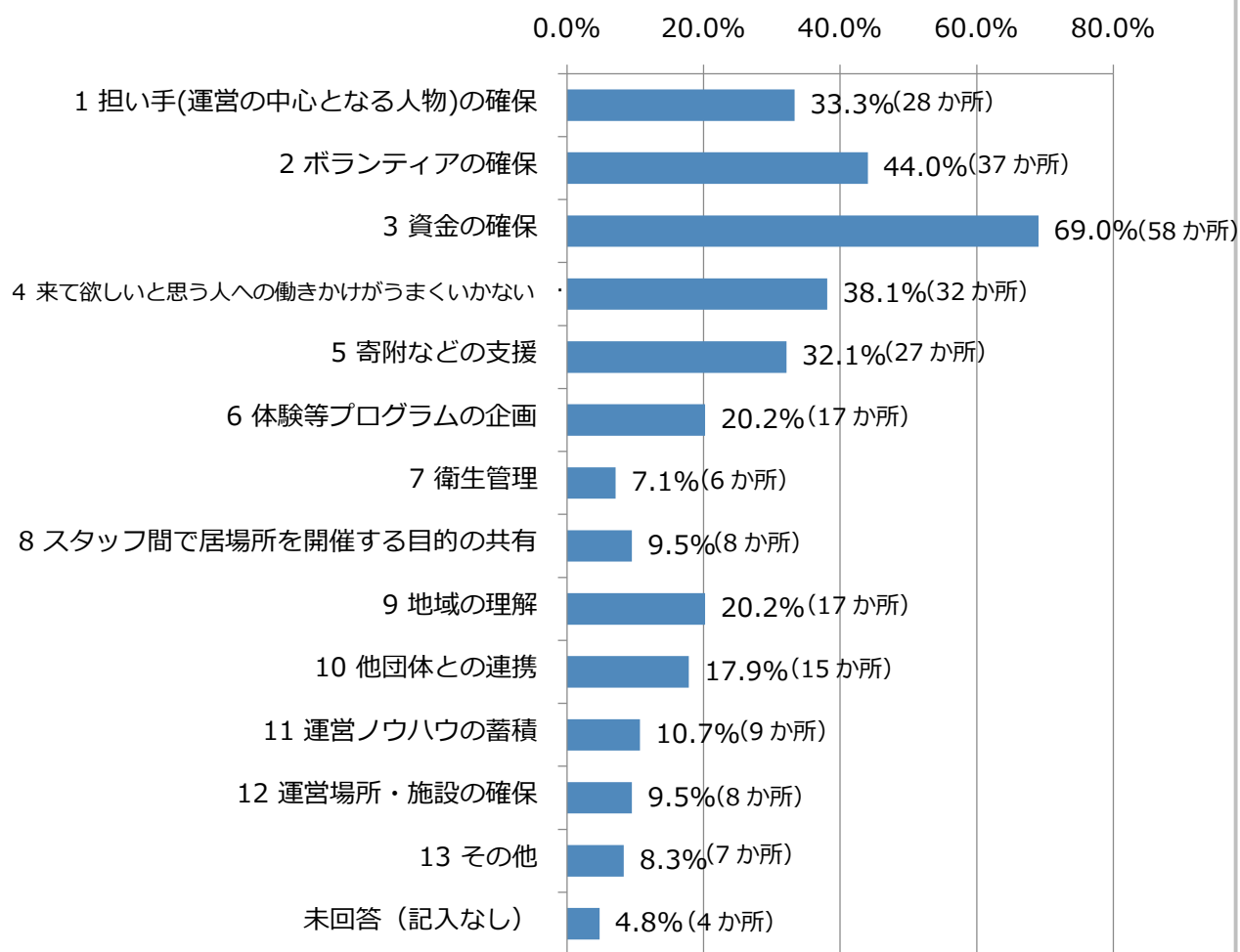
問 36 「居場所」の運営上感じている課題について、当てはまる番号すべてに○をつけてください。

「居場所」の運営上感じている課題について聞いた。割合の高い順に5項目挙げると、「資金の確保」69.0%（58 か所）、「ボランティアの確保」44.0%（37 か所）、「来て欲しいと思う人への働きかけがうまくいかない」38.1%（32 か所）、「担い手（運営の中心となる人物）の確保」33.3%（28 か所）、「寄附などの支援」32.1%（27 か所）となっている。

「その他」の回答としては、来て欲しい人の発掘、一人親世帯の参加者が少ない、告知、来場者数の調整、物品・食材（特に冷蔵品、冷凍品）の保管場所等が挙げられている。

前回調査では、割合の高い順に5項目挙げると、「資金の確保」54%（25 か所）、「ボランティアの確保」52%（24 か所）、「来て欲しいと思う人への働きかけがうまくいかない」43%（20 か所）、「担い手（運営の中心となる人物）の確保」37%（17 か所）、「寄附などの支援」22%（10 か所）となっている。

問 36 「居場所」の運営上感じている課題（複数回答）



(n=84)

(不備を除く回答数に対する比率)



この事業は、赤い羽根共同募金の助成により実施しました。